

令和3年度 可児市 予算の概要

目

次

第1	予算編成方針	1
第2	実現化する姿と重点方針（4つの柱）	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	3
	【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』	6
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	11
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	15
	【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】	20
第3	財政規模	21
第4	一般会計の概要	22
	1 歳入予算について	22
	2 歳出予算について	25
第5	特別会計・企業会計の概要	28
	資料編	31

第1 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症拡大は、日々の生活や日本経済に甚大な影響を及ぼしており、これまで経験したことのない危機に直面しています。このような状況の中、国においては、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、「新たな日常」を通じた質の高い経済社会の実現を目指すとされています。

本市としても、国や県と連携しながら、ポストコロナ時代を見据え、感染拡大防止対策の強化と社会活動の両立を図るとともに、地域経済の回復が速やかに進むよう引き続き取り組んでいきます。

令和3年度予算編成では、地域経済の落ち込みにより市税収入が大幅に減少し、厳しい財政状況となるものの、防災・減災対策への取り組みや市民生活に不可欠なサービスを継続的・安定的に実施するとともに、「感染拡大防止」「市民生活の安定化」「地域経済の回復」を三つの柱とした新型コロナウイルス感染症対策に重点的に取り組みます。

保育園・幼稚園や小中学校、高齢者福祉施設や地区センターなどの感染拡大防止対策の徹底、中小・小規模事業者の事業継続の支援などを行います。

また、公共施設の改修や道路整備など公共事業を計画的に進め、市民生活の安全・安心を確保するとともに、地域経済の回復につなげます。

さらに、「住みごこち一番・可児 ～安心、元気、楽しいまち～の推進」の実現に向け、最重点施策に位置付ける「企業誘致」と「シティプロモーション」に積極的に取り組みます。

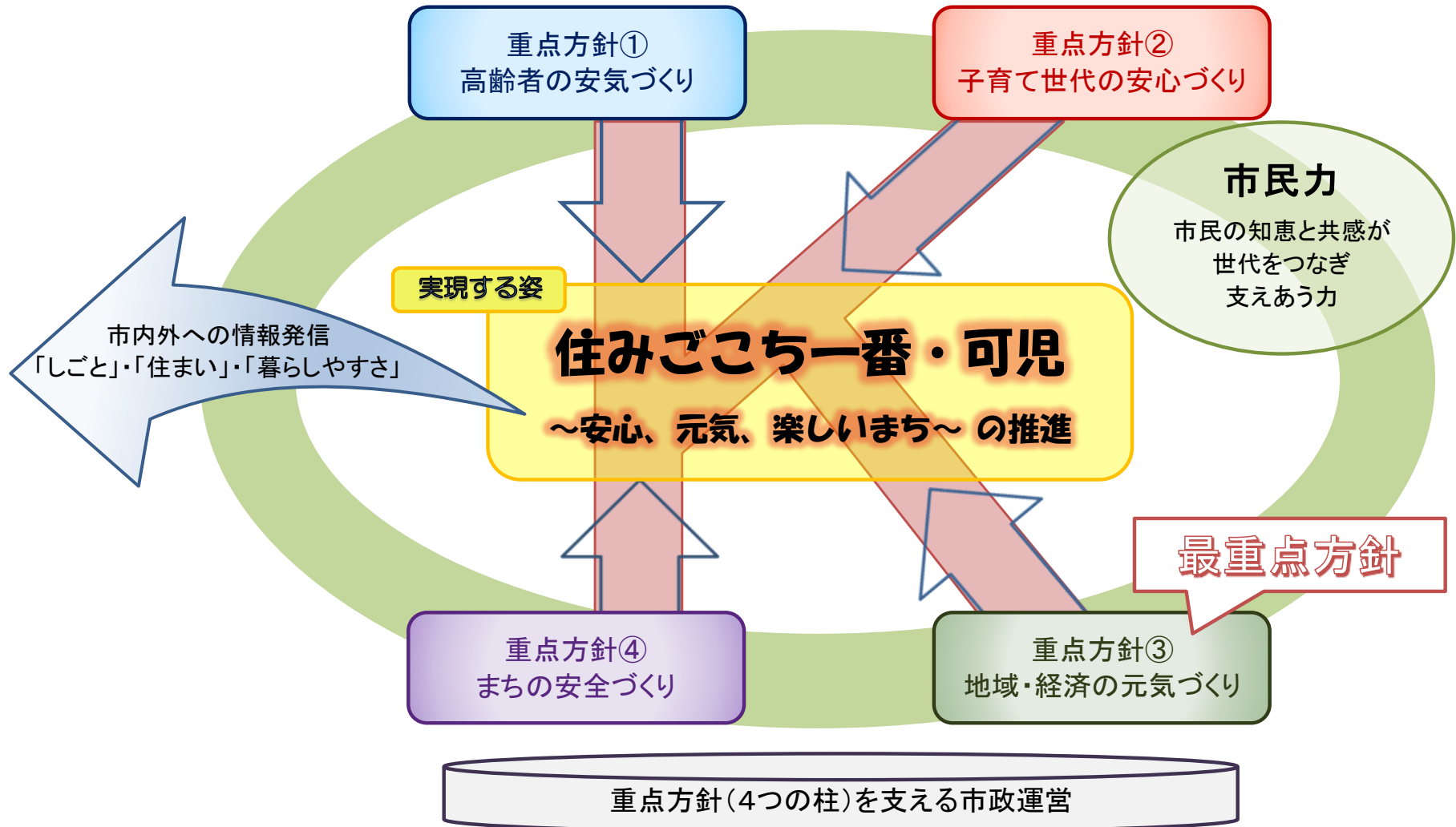
「企業誘致」では、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業を計画どおり着実に進めます。

「シティプロモーション」では、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」のレガシーを着実にシティプロモーションに生かすとともに、「木曾川左岸・鳩吹山・可児川下流域 癒しの空間」「明智光秀生誕の地・戦国時代の城跡（山城）」「美濃桃山陶の聖地」を柱とする市の魅力を市内外にPRし、交流人口の増加と市民の誇りを醸成します。

そして、市民スポーツの拠点である可児市運動公園を、多くの人が集い、健康づくりや多世代交流など多目的な利用ができる公園として改修します。新たな本市の魅力の一つとなるよう、令和2年度に人工芝の全面張替えを実施したKYBスタジアムやテニスコートなどを含めた総合的なスポーツ・健康づくり公園として整備を進めていきます。

少子高齢化の進展等による社会保障費の増加が進む中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も相まって、これまで以上に財政運営が厳しくなっています。行政のデジタル化など行政運営の効率化と市民サービスの質のさらなる向上に努め、将来世代に過度な負担を先送りすることがないよう、持続可能な財政運営を継続して進めていきます。

第2 実現化する姿と重点方針（4つの柱）



最重点施策にかかる事業には◎を付しています。
 新規事業、新規事項には★を付しています。
 個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。
 事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

【重点方針1】『高齢者の安気づくり』

(単位:千円)

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
□ 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	139,648	137,234	2,414
□ 地域福祉推進事業	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第3期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。	48,224	48,852	△ 628
在宅福祉事業	高齢者の在宅生活の支援として、緊急通報システムの設置、高齢者の緊急援護などを行います。	10,719	11,510	△ 791
高齢者生きがい推進事業	高齢者孤立防止事業を行います。また、市老人クラブ連合会やシルバー人材センターへの支援等を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。	23,856	24,156	△ 300
後期高齢者医療事業	岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。	1,051,312	991,475	59,837
■ 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。 ★がん患者医療用補正具の購入に対する助成を行います。	131,573	133,506	△ 1,933

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
健康づくり推進事業	市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進、県と連携した健康ポイント事業を行います。また、健康づくり計画に基づき、健康増進や食育推進につながる健康的な生活習慣の重要性について普及啓発を図ります。	3,341	1,269	2,072
健康診査費 (後期高齢者医療特別会計)	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。	53,603	49,565	4,038
介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等 (介護保険特別会計)	第8期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。	6,880,961	6,778,864	102,097
介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険特別会計)	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行ないます。 介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防および生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。	253,999	252,280	1,719
地域支援事業 (介護保険特別会計)	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための周知や有識者による教室・相談会を実施します。また、住民運営の通いの場に専門職を派遣し、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する取り組みを行います。 地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。	20,844	21,874	△ 1,030
包括的支援事業 (介護保険特別会計)	6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。	105,279	94,676	10,603

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制を充実・強化します。 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームの活動や地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。	75,105	75,171	△ 66
任意事業 (介護保険特別会計)	安否確認・配食サービスや認知症サポーター養成などの事業を実施します。	16,510	43,390	△ 26,880
合計		8,814,974	8,663,822	151,152

【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』

(単位:千円)

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
■ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。	47,631	46,882	749
子どものいじめ防止事業	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、安心して生活し学べる環境をつくります。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。	10,499	10,695	△ 196
■ 福祉医療助成事業	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,026,844	1,027,391	△ 547
子育て支援政策経費	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、総合的な子育て支援政策を推進します。市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信など、様々な施策を実施します。	2,512	22,151	△ 19,639
子育て支援拠点運営事業	子育て世代が様々な子育て支援拠点のサービス利用を通じ、地域・社会と繋がり、子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。 ★新しく開設される子育て支援センター(ひろみ保育園にここにこ)を支援します。	76,914	56,257	20,657
ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。	16,145	29,189	△ 13,044
こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。	490	510	△ 20

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
家庭相談事業	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。	6,273	6,273	0
私立保育園等保育促進事業	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応えていきます。	1,229,990	1,251,780	△ 21,790
児童センター管理運営事業	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。	55,354	57,328	△ 1,974
市立保育園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠前から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。	220,037	216,481	3,556
キッズクラブ運営事業	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々に参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	170,890	211,457	△ 40,567
こども発達連携支援事業	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	2,125	3,645	△ 1,520
■ 児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。	35,640	29,202	6,438

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
児童相談支援事業	小学生までの児童の福祉サービス利用について利用計画作成及びモニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図り、適切なサービス利用を支援します。	2,958	3,169	△ 211
母子健康教育事業	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、マイナス10カ月からの子育てを支援します。特に母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。 ★多胎家庭への支援として、多胎経験者による相談やサポートを実施します。	6,700	7,339	△ 639
母子健康診査事業	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減と子どもを生ま育てる仕組みづくりに寄与します。	107,434	113,572	△ 6,138
□ 戦国城跡巡り事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。	9,465	11,605	△ 2,140
スクールサポート事業	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。	125,605	121,991	3,614
外国語・コミュニケーション教育推進事業	特例校で研究を行ってきた英語コミュニケーションの取り組みを全小中学校に広げ、国際化に対応し、進んでコミュニケーションを図る児童生徒を育成します。英語指導助手を年間を通じて派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ事業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。	32,881	32,664	217
ばら教室KANI運営事業	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	29,667	39,661	△ 9,994

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
可児市学校教育力向上事業	児童生徒の生活や学習の状況を学級アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活をつくります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。小1プログラムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。	28,644	29,173	△ 529
ふるさとを誇りに思う教育事業	地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験などを通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと可児市を誇れる愛郷心を養います。	4,084	6,303	△ 2,219
小学校ICT環境整備事業	学校教育の情報化の推進のため、小学校のICT環境整備を行います。	3,658	0	3,658
小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。	55,000	25,500	29,500
中学校ICT環境整備事業	学校教育の情報化の推進のため、中学校のICT環境整備を行います。	2,240	0	2,240
中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。	411,617	394,562	17,055
市立幼稚園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。	36,139	36,264	△ 125

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
私立幼稚園支援事業	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	432,260	462,930	△ 30,670
家庭教育推進事業	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催します。	2,045	3,129	△ 1,084
□ 荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。また、国際陶磁器フェスティバル実行委員会負担金を支出し、協賛事業を開催します。(新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から延期となりました。)	22,921	22,831	90
□ 美濃金山城跡等整備事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を活用していくために必要な整備等を行います。	3,898	6,644	△ 2,746
□ 美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	378	579	△ 201
青少年育成事業	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、青少年育成市民会議や地区青少年市民会議等と連携し、青少年育成シンポジウムや青少年を見守り、育てる活動を通じて、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。	8,676	8,935	△ 259
合計		4,227,614	4,296,092	△ 68,478

【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』

(単位:千円)

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
◎ ★ シティプロモーション推進事業	明智光秀生誕地、山城のまち、美濃桃山陶の聖地、木曾川渡し場遊歩道など、市の特性や地域資源を活用してシティプロモーションを推進します。	19,480	0	19,480
支え愛地域づくり事業	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマナー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組めます。	102,040	112,040	△ 10,000
集会施設整備事業	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。	17,000	18,000	△ 1,000
◎ 企業誘致対策経費	積極的な立地活動と適切な奨励金交付事務を行うことで、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。	213,963	178,150	35,813
ブランド化推進事業	地域資源を活用した特産品の創出やブランド化を推進し、魅力発信を行います。	650	780	△ 130
可児わくわくWorkプロジェクト事業	「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	4,560	5,200	△ 640
商工振興対策経費	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。	132,990	134,074	△ 1,084

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
◎ 観光交流推進事業	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。	22,897	21,032	1,865
観光施設管理経費	観光資源としての魅力の向上や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適切な管理及び整備を行います。 ★明智城跡大手門駐車場の舗装工事を行います。	25,115	22,608	2,507
◎ 戦国城跡巡り事業 ■	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。	9,465	11,605	△ 2,140
◎ 新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内の中小・小規模事業者を対象に、各種支援を行います。 ★飲食をはじめとした市内店舗を応援するプレミアム付クーポンの発行など、事業継続の支援を行います。	49,200	0	49,200
■ 市道117号線改良事業	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。	93,820	106,337	△ 12,517
◎ かわまちづくり事業	豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。 ★木曾川左岸の遊歩道において、休憩所(2か所)の設置工事を行います。	44,818	7,110	37,708
□ 空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	3,700	3,697	3
可児駅前線街路事業	可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。	13,200	80,397	△ 67,197

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
◎ ★ 運動公園整備事業	世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できるよう可児市運動公園(坂戸)の再整備を行います。	34,800	0	34,800
◎ 土田渡多目的広場整備事業	木曾川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセスにも活用できる駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに、防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。	217,856	251,244	△ 33,388
文化芸術振興事業	文化芸術に触れたり、参加する機会を通じて、文化の振興を図るとともに、文化芸術の情報を発信し、文化創造センターの有効活用を進めます。	452,212	330,528	121,684
郷土館管理運営経費	可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関連機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	13,923	24,395	△ 10,472
■ 荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。また、国際陶磁器フェスティバル実行委員会負担金を支出し、協賛事業を開催します。(新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から延期となりました。)	22,921	22,831	90
■ 美濃金山城跡等整備事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を活用していくために必要な整備等を行います。	3,898	6,644	△ 2,746
■ 美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	378	579	△ 201

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
市民スポーツ推進事業	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。また、ねんりんピック岐阜2021を開催します。(新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から延期となりました。)	19,490	22,098	△ 2,608
総合型地域スポーツクラブ推進事業	市民主体の健康づくりである「一市民一スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	6,800	7,000	△ 200
◎ 開発管理費・工業団地開発事業・発掘調査事業 (可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計)	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。また、大規模な発掘調査を実施し、出土品の整理・報告書を作成します。 ★市道3042号線(アプローチ道路)の改良工事を行います。	562,014	2,191,000	△ 1,628,986
■ 可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	可児駅東土地区画整理事業の完了に向けて、換地計画の作成、区画整理登記を行います。	8,500	33,000	△ 24,500
合計		2,095,690	3,590,349	△ 1,494,659

【重点方針4】『まちの安全づくり』

(単位:千円)

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
□ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。	47,631	46,882	749
交通安全環境整備事業	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。	3,990	3,990	0
生活安全推進事業	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。	12,456	14,500	△ 2,044
■ 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	139,648	137,234	2,414
■ 地域福祉推進事業	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第3期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。	48,224	48,852	△ 628
生活困窮者自立支援事業	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき相談支援等を実施します。自立相談支援事業や住居確保給付金に加え、家計相談等も含めた総合的な施策により、生活困窮者が生活保護に至らないよう支援します。	34,148	17,357	16,791
自立支援等給付事業	障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。	1,617,054	1,516,393	100,661

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
地域生活支援事業	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。	102,657	106,035	△ 3,378
□ 福祉医療助成事業	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,026,844	1,027,391	△ 547
□ 児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。	35,640	29,202	6,438
地域医療支援事業	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の緊急(休日)医療体制の運営等に対して助成します。	53,631	55,748	△ 2,117
□ 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。 ★がん患者医療用補正具の購入に対する助成を行います。	131,573	133,506	△ 1,933
環境まちづくり推進事業	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。	1,706	2,824	△ 1,118
環境保全事業	里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	12,198	12,316	△ 118

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
有害鳥獣対策事業	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進により農業被害を軽減し、生活環境被害の解消につなげます。	5,065	7,165	△ 2,100
市単土地改良事業	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。	18,685	19,240	△ 555
土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。	21,500	25,123	△ 3,623
県単土地改良事業	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	23,800	42,050	△ 18,250
林業振興一般経費	森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。 ★未整備森林の整備(下刈・間伐)に対して助成を行います。	20,031	19,418	613
道路維持事業	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。	220,775	223,375	△ 2,600
道路改良事業	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。	34,450	40,450	△ 6,000

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
□ 市道117号線改良事業	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。	93,820	106,337	△ 12,517
交通安全施設整備事業	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道整備を含む道路整備を行います。	5,500	54,000	△ 48,500
橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。	43,800	89,600	△ 45,800
河川改良事業	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。 ★今川・中郷川の浚渫工事や室原川改修の設計を行います。 ★大森平林地内の小松坂排水路整備工事を行います。	111,600	126,250	△ 14,650
急傾斜地崩壊対策事業	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。	38,000	51,000	△ 13,000
■ 空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	3,700	3,697	3
非常備消防一般経費	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	67,380	75,759	△ 8,379
消防施設整備事業	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	33,331	8,983	24,348

事業名称	事業概要	事業費		
		令和3年度	令和2年度	増減額
災害対策経費	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	22,114	18,782	3,332
地域防災力向上事業	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,433	12,619	△ 186
疾病予防費・特定健康診査等事業費 (国民健康保険事業特別会計)	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。 ★特定健康診査の受診率向上のため、健診・レセプトデータ分析に基づく受診勧奨事業を実施します。	90,144	85,029	5,115
□ 可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	可児駅東土地区画整理事業の完了に向けて、換地計画の作成、区画整理登記を行います。	8,500	33,000	△ 24,500
配水ブロック統廃合整備事業 (水道事業会計)	配水施設の統廃合により、中長期にわたる維持管理費を低減し、水道事業の安定経営を図ります。また、施設の統廃合に伴い、耐震性の劣る基幹管路の整備を行うことで、南海トラフ地震等の大規模災害時における応急給水体制の強化につなげます。	452,254	82,492	369,762
水道施設等耐震化事業 (水道事業会計)	耐震性能に劣る基幹管路(送水管・配水本管)について布設替を行い、耐震化を図ります。これにより大規模地震時でも当該地域で安定した給水を確保します。	98,540	149,015	△ 50,475
雨水対策事業 (下水道事業会計)	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。	21,445	89,473	△ 68,028
下水道事業の経営強化 (下水道事業会計)	可児市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な改築・修繕を実施します。	116,000	40,480	75,520
合計		4,830,267	4,573,067	257,200

【重点方針(4つの柱)を支える市政運営】

「住みごこち一番・可児」の実現に向け、重点方針(4つの柱)に基づく各施策を進めていくにあたり、市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに適切に対応し、将来にわたって信頼される市政運営を行っていく必要があります。

そこで、次の3つの基本方針を掲げ、引き続き市民の視点に立った行財政改革に取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を進めていきます。

【基本方針1】 自律的で持続可能な行財政運営の推進

- ・健全で計画的な財政運営
財政状況を正確に見直し、財政規律を堅持したうえで重点施策の実現を図る等、計画的な財政運営に努めます。
- ・自主財源の確保
ふるさと応援寄附金、各種広告、企業協賛といった多様な形態による外部資金を積極的に獲得します。
- ・公共施設管理の適正化
公共施設等マネジメント基本方針等に基づき施設の管理を適正に行うとともに、個別施設計画により財政負担の軽減・平準化を図りながら老朽化対策等に取り組みます。

【基本方針2】 効果的・効率的な事務事業の推進と組織体制による行政運営

- ・事務事業の改革、改善の推進
複雑、多様化する課題に適切に対応していくため、風通しの良い柔軟な職場風土を醸成します。また、スマート自治体の実現に向けてICT(情報通信技術)の活用や民間活力の導入等により業務の効率化を進め、限られた職員で最大限の効果を目指します。
- ・PDCAサイクルによる重点事業の推進
事業の目的や目標を明確にして事業内容に応じた適正な予算配分を行うとともに、点検によって検証した課題や改善点を次年度の取り組みに効果的に反映させます。
- ・機能的な組織体制の確立
施策をより適切かつ強力で推進していく組織体制づくりと適正な定員管理により、効果的・効率的な事務事業の推進を図ります。

【基本方針3】 市民力を活かした市民中心のまちづくり推進と行政の信頼性の向上

- ・市民との対話、情報共有の推進
市民の参画や協働を推進するとともに、市民から広く政策に関する意見等を受ける機会を設け、質や満足度の高い行政サービスの提供を進めます。
- ・伝わる情報発信の推進
幅広い世代に対応した多様なツールの活用により、市民に分かりやすい効果的な情報発信を進めます。
- ・職員の意識改革と人材育成
業務の効率化による時間外労働の削減等、職員の働き方改革を進めるとともに、研修や適切な人材マネジメント等により創造的で行動力の高い職員を育成することで、多様化する市民ニーズに対する行政の信頼性を高めます。

第3 財政規模

令和3年度一般会計の予算額は、前年度と比較して21億7,000万円、6.9%減の293億8,000万円としました。新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済の落ち込み等により市税が大きく減少する中、感染拡大防止対策をはじめ公共施設や道路・河川整備、最重点施策への積極的な取り組みを予算化しましたが、庁舎西館空調更新事業や文化創造センター大規模改修事業の完了等により、結果として、大きな減額となりました。

特別会計の予算額は、前年度と比較して16億5,780万円、7.6%減の201億1,370万円としました。後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計（事業勘定）は、被保険者や給付費の増により増額となったものの、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業において、用地取得が概ね完了し減額となったことで、特別会計も結果として、大きな減額となりました。なお、国民健康保険事業特別会計の直診勘定は、令和2年度をもって廃止としました。

一般会計、12の特別会計及び2の企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して36億7,480万円、6.0%減の575億8,870万円としました。

■令和3年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	29,380,000	31,550,000	△ 2,170,000	△ 6.9
特別会計	20,113,700	21,771,500	△ 1,657,800	△ 7.6
企業会計	8,095,000	7,942,000	153,000	1.9
総 計	57,588,700	61,263,500	△ 3,674,800	△ 6.0

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の46.5%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退の影響を反映し、前年度と比較して7億4,700万円の減少としています。固定資産税については、令和3年度が評価替えの年度にあたること及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する軽減措置により、前年度と比較して3億5,010万円の減少を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して11億5,800万円、7.8%減の**136億5,500万円**を計上しました。
- ② 地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退の影響を反映し、前年度と比較して2億円、10.5%減の**17億円**を計上しました。
- ③ 地方特例交付金は、固定資産税の中小事業者等に対する軽減措置に伴う減収補填分として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加により、前年度と比較して1億8,000万円、225.0%増の**2億6,000万円**を計上しました。
- ④ 地方交付税は、合併算定替の終了に伴い減額となるものの、国の予算における地方交付税総額の微増、基準財政収入額の減少等の要因を見込み、前年度と比較して2,000万円、1.1%増の**18億5,000万円**としています。うち、普通交付税は**14億7,000万円**、特別交付税は**3億8,000万円**を計上しました。
- ⑤ 国庫支出金は、子ども・子育て支援整備交付金や土田渡多目的広場整備事業交付金等が減少するものの、障がい者自立支援給付費負担金や生活保護費負担金等の増加により、前年度と比較して2,460万1千円、0.6%増の**39億1,523万5千円**を計上しました。
- ⑥ 県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金等が増加するものの、担い手確保・経営強化支援事業補助金や国勢調査委託金等の減少により、前年度と比較して6,792万7千円、3.0%減の**21億6,956万9千円**を計上しました。
- ⑦ 繰入金は、財政調整基金の繰入額の増加等により、前年度と比較して2億841万7千円、24.2%増の**10億7,094万7千円**を計上しました。
- ⑧ 市債は、まちづくり振興基金積立金や文化創造センター大規模改修事業費の減少等により、市債全体で前年度と比較して10億9,180万円、37.2%減の**18億4,000万円**を計上しました。
- ⑨ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

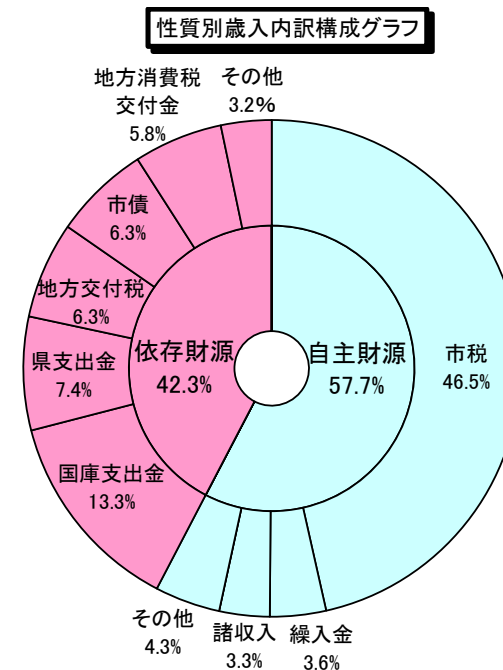
■歳入予算の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		令和3年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	13,655,000	14,813,000	△ 1,158,000	△ 7.8	46.5
2 地 方 譲 与 税	275,800	294,800	△ 19,000	△ 6.4	0.9
3 利 子 割 交 付 金	16,000	20,000	△ 4,000	△ 20.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	90,000	30,000	33.3	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,700,000	1,900,000	△ 200,000	△ 10.5	5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	160,000	180,000	△ 20,000	△ 11.1	0.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	260,000	80,000	180,000	225.0	0.9
11 地 方 交 付 税	1,850,000	1,830,000	20,000	1.1	6.3
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	113,570	121,587	△ 8,017	△ 6.6	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	365,816	376,318	△ 10,502	△ 2.8	1.2
15 国 庫 支 出 金	3,915,235	3,890,634	24,601	0.6	13.3
16 県 支 出 金	2,169,569	2,237,496	△ 67,927	△ 3.0	7.4
17 財 産 収 入	60,200	109,645	△ 49,445	△ 45.1	0.2
18 寄 附 金	210,000	205,500	4,500	2.2	0.7
19 繰 入 金	1,070,947	862,530	208,417	24.2	3.6
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.7
21 諸 収 入	962,863	971,690	△ 8,827	△ 0.9	3.3
22 市 債	1,840,000	2,931,800	△ 1,091,800	△ 37.2	6.3
合 計	29,380,000	31,550,000	△ 2,170,000	△ 6.9	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税の大幅な減少等により、前年度と比較して10億2,187万4千円、5.7%減の**169億3,839万6千円**、財源に占める構成比は57.7%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方特例交付金等が増加するものの、地方消費税交付金や市債等の減少により、前年度と比較して11億4,812万6千円、8.4%減の**124億4,160万4千円**、財源に占める構成比は42.3%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、地方特例交付金や繰入金等が増加するものの、市税や地方消費税交付金等の減少により、前年度と比較して3億983万3千円、1.4%減の**212億9,350万9千円**、財源に占める構成比は72.5%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、国庫支出金が増加するものの、県支出金や市債等の減少により、前年度と比較して18億6,016万7千円、18.7%減の**80億8,649万1千円**、財源に占める構成比は27.5%となっています。



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		令和3年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	16,938,396	17,960,270	△ 1,021,874	△ 5.7	57.7
依存財源	12,441,604	13,589,730	△ 1,148,126	△ 8.4	42.3
合計	29,380,000	31,550,000	△ 2,170,000	△ 6.9	100.0

(単位:千円・%)

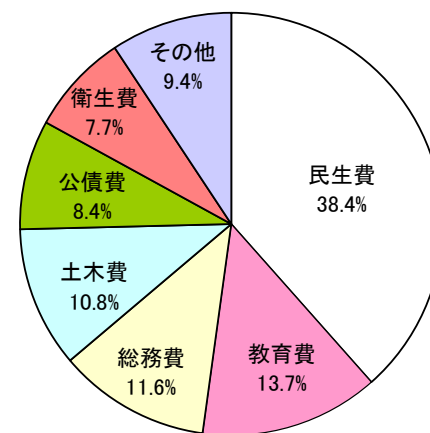
区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		令和3年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	21,293,509	21,603,342	△ 309,833	△ 1.4	72.5
特定財源	8,086,491	9,946,658	△ 1,860,167	△ 18.7	27.5
合計	29,380,000	31,550,000	△ 2,170,000	△ 6.9	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、前年度と比較して462万9千円、1.7%減の**2億6,230万3千円**を計上しました。
- ② 総務費は、地区センター改修工事費等が増加するものの、庁舎西館空調更新工事費やまちづくり振興基金積立金等の減少により、前年度と比較して5億9,306万円5千円、14.8%減の**34億2,254万円**を計上しました。
- ③ 民生費は、土田小キッズクラブ新築工事費等が減少するものの、自立支援等給付費や生活保護扶助費等の増加により、前年度と比較して3,206万5千円、0.3%増の**112億9,903万7千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、可茂衛生施設利用組合負担金の減少等により、前年度と比較して5,677万3千円、2.4%減の**22億6,682万6千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、勤労者総合福祉センター受変電設備改修工事費の増加等により、前年度と比較して312万円3千円、17.7%増の**2,077万7千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、担い手確保・経営強化支援事業費補助金や県営土地改良事業負担金の減少等により、前年度と比較して6,486万7千円、11.7%減の**4億8,988万3千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、事業所等設置奨励金等が増加するものの、可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金や可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金等の減少により、前年度と比較して6,368万3千円、7.5%減の**7億8,206万円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、可児駅前線街路事業費や下水道事業一般会計負担金の減少等により、前年度と比較して3億2,535万6千円、9.3%減の**31億6,825万8千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、消防ポンプ自動車購入費の増加等により、前年度と比較して752万9千円、0.7%増の**11億2,802万1千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、文化創造センター大規模改修事業費の減少等により、前年度と比較して11億5,287万9千円、22.2%減の**40億2,928万円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して4,853万5千円、2.0%増の**24億6,101万5千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の目的別内訳

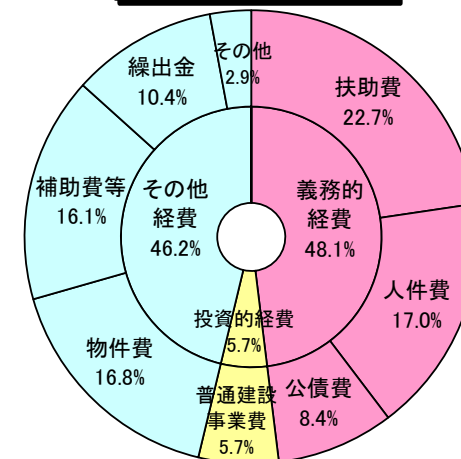
(単位:千円・%)

目的別(款別)	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		令和3年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	262,303	266,932	△ 4,629	△ 1.7	0.9
2 総務費	3,422,540	4,015,605	△ 593,065	△ 14.8	11.6
3 民生費	11,299,037	11,266,972	32,065	0.3	38.4
4 衛生費	2,266,826	2,323,599	△ 56,773	△ 2.4	7.7
5 労働費	20,777	17,654	3,123	17.7	0.1
6 農林水産業費	489,883	554,750	△ 64,867	△ 11.7	1.7
7 商工費	782,060	845,743	△ 63,683	△ 7.5	2.7
8 土木費	3,168,258	3,493,614	△ 325,356	△ 9.3	10.8
9 消防費	1,128,021	1,120,492	7,529	0.7	3.8
10 教育費	4,029,280	5,182,159	△ 1,152,879	△ 22.2	13.7
11 公債費	2,461,015	2,412,480	48,535	2.0	8.4
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合計	29,380,000	31,550,000	△ 2,170,000	△ 6.9	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費については、国勢調査事業の調査員報酬等の減少により、人件費は減少しましたが、自立支援等給付費や生活保護扶助費等の増加により、扶助費は増加しました。義務的経費全体では、前年度と比較して2,917万2千円、0.2%増の141億1,835万5千円、歳出に占める構成比は48.1%となっています。
- ② 投資的経費は、地区センター改修工事費やかわまちづくり事業工事費等が増加するものの、庁舎西館空調更新工事費や文化創造センター大規模改修事業費等の減少により、前年度と比較して15億1,869万5千円、47.5%減の16億7,547万1千円、歳出に占める構成比は5.7%となっています。
- ③ その他経費は、まちづくり振興基金積立金や可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金、下水道事業一般会計負担金の減少等により、その他経費全体では、前年度と比較して6億8,047万7千円、4.8%減の135億8,617万4千円、歳出に占める構成比は46.2%となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		令和3年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	14,118,355	14,089,183	29,172	0.2	48.1
人件費	5,000,852	5,108,394	△107,542	△2.1	17.0
扶助費	6,656,488	6,568,309	88,179	1.3	22.7
公債費	2,461,015	2,412,480	48,535	2.0	8.4
投資的経費	1,675,471	3,194,166	△1,518,695	△47.5	5.7
普通建設事業費	1,675,471	3,194,166	△1,518,695	△47.5	5.7
その他経費	13,586,174	14,266,651	△680,477	△4.8	46.2
物件費	4,939,977	4,929,984	9,993	0.2	16.8
維持補修費	180,445	177,322	3,123	1.8	0.6
補助費等	4,731,221	5,009,490	△278,269	△5.6	16.1
積立金	42,663	482,599	△439,936	△91.2	0.1
投資及び出資金	486,378	487,290	△912	△0.2	1.7
貸付金	103,000	106,000	△3,000	△2.8	0.3
繰出金	3,052,490	3,023,966	28,524	0.9	10.4
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	29,380,000	31,550,000	△2,170,000	△6.9	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計は、療養給付費及び国民健康保険事業費納付金の減少等により、前年度と比較して1億5,000万円、1.4%減の**102億6,000万円**を計上しました。なお、可児市国民健康保険診療所の廃止に伴い、令和2年度をもって直診勘定を廃止としました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、前年度と比較して5,500万円、4.0%増の**14億3,200万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して1億500万円、1.4%増の74億7,600万円、介護サービス事業勘定は、前年度と比較して30万円、3.6%増の870万円とし、合わせて前年度と比較して1億530万円、1.4%増の**74億8,470万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と比較して350万円、2.2%増の**1億6,400万円**を計上しました。
- ⑤ 農業集落排水事業特別会計は、前年度と比較して800万円、4.7%減の**1億6,200万円**を計上しました。
- ⑥ 可児駅東土地区画整理事業特別会計は、換地処分等業務委託料の減少等により、前年度と比較して2,450万円、74.2%減の**850万円**を計上しました。
- ⑦ 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、用地取得・移転補償費の減少等により、前年度と比較して16億2,800万円、74.0%減の**5億7,200万円**を計上しました。
- ⑧ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑨ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して330万円、26.0%増の**1,600万円**を計上しました。
- ⑩ 平牧財産区特別会計は、前年度と比較して30万円、8.3%増の**390万円**を計上しました。
- ⑪ 二野財産区特別会計は、前年度と比較して60万円、42.9%増の**200万円**を計上しました。
- ⑫ 大森財産区特別会計は、前年度と比較して170万円、47.2%増の**530万円**を計上しました。
- ⑬ 水道事業会計は、収益的収入では、水道料金の増加等により、前年度と比較して900万円増の27億800万円、資本的収入では、工事負担金の減少等により、前年度と比較して300万円減の4,400万円を計上しました。
収益的支出では、減価償却費の増加等により、前年度と比較して2,200万円増の23億4,500万円、資本的支出では、配水ブロック統廃合整備事業の工事費の増加等により、前年度と比較して1億5,000万円増の10億2,000万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1億7,200万円、5.4%増の**33億6,500万円**を計上しました。
- ⑭ 下水道事業会計は、収益的収入では、雨水処理負担金、一般会計負担金の減少等により、前年度と比較して6,000万円減の30億4,800万円、資本的収入では、企業債の減少等により、前年度と比較して1,100万円減の9億500万円を計上しました。
収益的支出では、全体計画・事業計画変更業務委託料の皆減等により、前年度と比較して3,400万円減の25億7,300万円、資本的支出では、下水道施設の管更生工事費等の増加により、前年度と比較して1,500万円増の21億5,700万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1,900万円、0.4%減の**47億3,000万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	10,260,000	10,410,000	△ 150,000	△ 1.4
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)※	-	17,000	△ 17,000	皆減
後期高齢者医療特別会計	1,432,000	1,377,000	55,000	4.0
介護保険特別会計	7,484,700	7,379,400	105,300	1.4
保険事業勘定	7,476,000	7,371,000	105,000	1.4
介護サービス事業勘定	8,700	8,400	300	3.6
自家用工業用水道事業特別会計	164,000	160,500	3,500	2.2
農業集落排水事業特別会計	162,000	170,000	△ 8,000	△ 4.7
可児駅東土地区画整理事業特別会計	8,500	33,000	△ 24,500	△ 74.2
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	572,000	2,200,000	△ 1,628,000	△ 74.0
財産区特別会計	30,500	24,600	5,900	24.0
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	16,000	12,700	3,300	26.0
平牧財産区	3,900	3,600	300	8.3
二野財産区	2,000	1,400	600	42.9
大森財産区	5,300	3,600	1,700	47.2
水道事業会計	3,365,000	3,193,000	172,000	5.4
下水道事業会計	4,730,000	4,749,000	△ 19,000	△ 0.4
合 計	28,208,700	29,713,500	△ 1,504,800	△ 5.1

※ 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)は令和2年度をもって廃止としました。

令和3年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	—————	31	第11	事業別予算の説明	—————	38
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	—————	32		一般会計	—————	38
第3	市税の状況	—————	33		国民健康保険事業特別会計	—————	90
第4	森林環境譲与税の状況	—————	33		後期高齢者医療特別会計	—————	96
第5	地方消費税交付金の状況	—————	34		介護保険特別会計（保険事業勘定）	—————	98
第6	一般会計から特別会計への繰出金の状況	—————	35		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	—————	103
第7	一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況	—————	35		自家用工業用水道事業特別会計	—————	104
第8	一部事務組合負担金等の状況	—————	36		農業集落排水事業特別会計	—————	105
第9	市債の状況	—————	36		可児駅東土地区画整理事業特別会計	—————	107
第10	基金の状況	—————	37		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	—————	108
					土田財産区特別会計	—————	109
					北姫財産区特別会計	—————	110
					平牧財産区特別会計	—————	111
					二野財産区特別会計	—————	112
					大森財産区特別会計	—————	113
					水道事業会計	—————	114
					下水道事業会計	—————	117

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
1	市 税	13,655,000	13,655,000	0	14,813,000	0	△ 1,158,000	0
2	地 方 譲 与 税	275,800	0	275,800	0	294,800	0	△ 19,000
3	利 子 割 交 付 金	16,000	0	16,000	0	20,000	0	△ 4,000
4	配 当 割 交 付 金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0	30,000	0	30,000	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	0	120,000	0	90,000	0	30,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,700,000	0	1,700,000	0	1,900,000	0	△ 200,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	160,000	0	160,000	0	180,000	0	△ 20,000
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0	45,000	0	45,000	0	0
10	地 方 特 例 交 付 金	260,000	0	260,000	0	80,000	0	180,000
11	地 方 交 付 税	1,850,000	0	1,850,000	0	1,830,000	0	20,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	113,570	113,570	0	121,587	0	△ 8,017	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	365,816	365,816	0	376,318	0	△ 10,502	0
15	国 庫 支 出 金	3,915,235	0	3,915,235	0	3,890,634	0	24,601
16	県 支 出 金	2,169,569	0	2,169,569	0	2,237,496	0	△ 67,927
17	財 産 収 入	60,200	60,200	0	109,645	0	△ 49,445	0
18	寄 附 金	210,000	210,000	0	205,500	0	4,500	0
19	繰 入 金	1,070,947	1,070,947	0	862,530	0	208,417	0
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	962,863	962,863	0	971,690	0	△ 8,827	0
22	市 債	1,840,000	0	1,840,000	0	2,931,800	0	△ 1,091,800
	合 計	29,380,000	16,938,396	12,441,604	17,960,270	13,589,730	△ 1,021,874	△ 1,148,126
	構 成 比 (%)	100.0	57.7	42.3	56.9	43.1	0.8	△ 0.8

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源
1	市 税	13,655,000	13,655,000	0	14,813,000	0	△ 1,158,000	0
2	地 方 譲 与 税	275,800	275,800	0	294,800	0	△ 19,000	0
3	利 子 割 交 付 金	16,000	16,000	0	20,000	0	△ 4,000	0
4	配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	50,000	0	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	30,000	0	30,000	0	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	120,000	0	90,000	0	30,000	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,700,000	1,700,000	0	1,900,000	0	△ 200,000	0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	160,000	160,000	0	180,000	0	△ 20,000	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	45,000	0	0	0
10	地 方 特 例 交 付 金	260,000	260,000	0	80,000	0	180,000	0
11	地 方 交 付 税	1,850,000	1,850,000	0	1,830,000	0	20,000	0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	113,570	0	113,570	0	121,587	0	△ 8,017
14	使 用 料 及 び 手 数 料	365,816	0	365,816	0	376,318	0	△ 10,502
15	国 庫 支 出 金	3,915,235	0	3,915,235	0	3,890,634	0	24,601
16	県 支 出 金	2,169,569	0	2,169,569	0	2,237,496	0	△ 67,927
17	財 産 収 入	60,200	16,657	43,543	62,943	46,702	△ 46,286	△ 3,159
18	寄 附 金	210,000	210,000	0	190,000	15,500	20,000	△ 15,500
19	繰 入 金	1,070,947	1,034,547	36,400	825,430	37,100	209,117	△ 700
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	962,863	110,505	852,358	82,169	889,521	28,336	△ 37,163
22	市 債	1,840,000	1,250,000	590,000	600,000	2,331,800	650,000	△ 1,741,800
	合 計	29,380,000	21,293,509	8,086,491	21,603,342	9,946,658	△ 309,833	△ 1,860,167
	構 成 比 (%)	100.0	72.5	27.5	68.5	31.5	4.0	△ 4.0

第3 市税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税(個人)	5,086,000	5,517,000	△ 431,000	△ 7.8
市民税(法人)	534,000	850,000	△ 316,000	△ 37.2
固定資産税	6,087,000	6,437,100	△ 350,100	△ 5.4
軽自動車税	282,000	259,700	22,300	8.6
市たばこ税	576,000	583,300	△ 7,300	△ 1.3
都市計画税	1,090,000	1,165,900	△ 75,900	△ 6.5
合 計	13,655,000	14,813,000	△ 1,158,000	△ 7.8

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
街路整備事業	13,200	0	0	0	9,523	3,677
公園整備事業	408,788	81,258	71,700	354	184,318	71,158
下水道整備事業	472,919	60,000	306,800	106,119	0	0
市街地開発事業等	12,332	30	0	150	8,695	3,457
地方債償還金	2,472,714	0	0	1,242,632	887,464	342,618
合 計	3,379,953	141,288	378,500	1,349,255	1,090,000	420,910

第4 森林環境譲与税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
森林環境譲与税	13,800	13,800	0	0.0
合 計	13,800	13,800	0	0.0

<参考> 森林環境譲与税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興一般経費	18,181	5,780	0	0	11,980	421
林業治山振興事業	1,505	0	0	0	0	1,505
基金積立金	1,850	0	0	30	1,820	0
合 計	21,536	5,780	0	30	13,800	1,926

第5 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金(従来分)	770,000	1,020,000	△250,000	△24.5
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	930,000	880,000	50,000	5.7
合 計	1,700,000	1,900,000	△200,000	△10.5

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会 保 障 財 源 交 付 金	そ の 他	
社会福祉	老人福祉	57,981	741	0	3,057	9,000	45,183
	障がい者福祉	1,798,375	1,263,062	0	412	91,000	443,901
	福祉医療	1,026,844	311,026	0	0	122,000	593,818
	社会福祉施設	91,495	0	0	1,024	16,000	74,471
	児童福祉	3,899,997	2,486,981	12,100	240,188	198,000	962,728
	生活保護	523,700	379,697	0	0	25,000	119,003
社会保険	社会保険	2,744,477	544,105	0	0	375,000	1,825,372
保健衛生	地域医療支援	53,631	105	0	81	9,000	44,445
	予 防	262,413	3,104	0	0	44,000	215,309
	保 健 指 導	257,053	13,371	0	1,562	41,000	201,120
合 計	10,715,966	5,002,192	12,100	246,324	930,000	4,525,350	

第6 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特 別 会 計	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	607,285	607,307	△ 22	0.0
国民健康保険事業(直診勘定)※	-	9,000	△ 9,000	皆減
後期高齢者医療	253,082	243,947	9,135	3.7
介護保険(保険事業勘定)	1,086,781	1,070,001	16,780	1.6
農業集落排水事業	120,848	127,985	△ 7,137	△ 5.6
可児駅東土地区画整理事業	8,400	24,000	△ 15,600	△ 65.0
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	178,700	195,000	△ 16,300	△ 8.4
合 計	2,255,096	2,277,240	△ 22,144	△ 1.0

※ 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)は令和2年度をもって廃止としました。

第7 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企 業 会 計		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	18,779	20,558	△ 1,779	△ 8.7
下水道事業会計	出資金	486,378	487,290	△ 912	△ 0.2
	負担金	979,375	1,035,579	△ 56,204	△ 5.4
合 計		1,484,532	1,543,427	△ 58,895	△ 3.8

第8 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	943,368	953,321	△ 9,953	△ 1.0
可児川防災等ため池組合	14,018	22,604	△ 8,586	△ 38.0
可茂消防事務組合	917,378	925,473	△ 8,095	△ 0.9
可児市・御嵩町中学校組合	3,511	3,345	166	5.0
岐阜県後期高齢者医療広域連合	798,230	747,528	50,702	6.8
合 計	2,676,505	2,652,271	24,234	0.9

第9 市債の状況

(単位:千円)

会 計	令和3年度末現在高 (見込み額)	令和2年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	23,166,318	23,649,368	△ 483,050
農業集落排水事業特別会計	117,907	181,561	△ 63,654
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	2,137,700	1,771,900	365,800
水 道 事 業 会 計	116,052	151,302	△ 35,250
下 水 道 事 業 会 計	12,271,758	13,649,039	△ 1,377,281
合 計	37,809,735	39,403,170	△ 1,593,435

※令和2年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第10 基金の状況

(単位:千円)

名 称	令和3年度末現在高 (見込み額)	令和2年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財政調整基金	5,354,675	6,235,675	△ 881,000
減債基金	218,205	217,505	700
公共施設整備基金	5,293,651	5,295,651	△ 2,000
まちづくり振興基金	1,652,791	1,648,791	4,000
地域福祉基金	9,963	9,930	33
久々利地内ため池管理基金	14,608	14,528	80
森林環境基金	14,122	12,272	1,850
国民健康保険基金	1,009,792	1,123,510	△ 113,718
介護給付費準備基金	559,423	634,673	△ 75,250
北姫財産区基金	130,369	126,202	4,167
平牧財産区基金	96,042	98,017	△ 1,975
二野財産区基金	29,019	29,009	10
大森財産区基金	75,158	75,148	10
土地開発基金	882,936	882,836	100
合 計	15,340,754	16,403,747	△ 1,062,993

※令和2年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第11 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。
 【】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	議会費		262,303	0	262,303	266,932	△ 4,629		
	1	議会費	262,303	0	262,303	266,932	△ 4,629		
		1 議会費【p41】	262,303	0	262,303	266,932	△ 4,629		
		人件費	48,398	0	48,398	50,986	△ 2,588		人事課
		議員人件費							
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	191,055	0	191,055	193,496	△ 2,441	議員報酬 107,466 議員期末手当 47,820 議員共済会給付費負担金 35,482	議会総務課
		議会一般経費							
		議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。	11,708	0	11,708	10,381	1,327	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,030 事務用品費 900 会議録反訳委託料 3,500 会議録検索システム委託料 786 議会放送委託料 1,620 LAN設備更新費 1,750	議会総務課
		議員活動経費							
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	11,142	0	11,142	12,069	△ 927	行政視察等費用弁償 1,367 議会だよりの印刷製本費 1,940 全国市議会議長会等負担金 702 政務活動費 5,280	議会総務課
2	総務費		3,422,540	682,539	2,740,001	4,015,605	△ 593,065		
	1	総務管理費	2,682,970	337,686	2,345,284	3,286,597	△ 603,627		
		1 一般管理費【p42】	1,240,230	10,561	1,229,669	1,323,006	△ 82,776		
		人件費	1,003,413	0	1,003,413	1,052,816	△ 49,403		人事課
		秘書経費							
		市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	5,166	0	5,166	5,468	△ 302	全国市長会等旅費 1,200 市長交際費 700 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,642	秘書広報課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	表彰事業	590	0	590	602	△ 12	表彰用事務用品費 144 賞状、式典冊子等印刷製本費 108 賞状筆耕料 97 表彰楯作製委託料 198	秘書広報課
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。							
			職員研修事業	3,865	2,000	1,865	4,584	△ 719	派遣研修旅費(自治大学校、市町村アカデミー等) 956 人材育成研修・階層別研修等委託料 1,500 各種研修等負担金 1,051 職員自主研修補助金 250 特)総務費雑入【p37】 2,000	人事課
			職員の能力向上を図るため、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。							
			人事管理一般経費	3,679	0	3,679	3,465	214	職員採用試験、職員昇格試験委託料 1,200 事務機器、新規採用職員作業着等購入費 1,140 派遣職員負担金 700	人事課
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。							
			会計年度任用職員経費	158,049	1,993	156,056	166,832	△ 8,783	会計年度任用職員報酬等(28人) (育児休業代替、障がい者雇用分等) 48,212 社会保険料等 106,602 特)総務費雑入【p37】 1,993	人事課
			会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。							
			職員福利厚生事業	7,841	0	7,841	8,287	△ 446	産業医報酬 660 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 1,098 職員健康診断経費 5,490	人事課
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。							
一般管理行政経費	9,556	0	9,556	9,685	△ 129	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,002 弁護士顧問料 1,532 特別職審理員報酬 200 例規集作成委託料 5,003 電算ソフト使用料 622	総務課			
市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。										
工事検査経費	140	0	140	141	△ 1	事務用品費 38 職員研修等負担金 70	管財検査課			
発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課							
					特定財源	一般財源											
2	1	1	多文化共生事業	47,631	6,330	41,301	46,882	749	会計年度任用職員報酬等(4人) 11,881 多文化共生センター指定管理料 19,100 定住外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 コミュニティ助成金 2,000 特)多文化共生センター使用料【p22】 30 特)総務管理費国庫補助金【p25】 4,300 特)総務費雑入【p37】 2,000	人づくり課							
			可茂広域公平委員会経費								300	238	62	344	△ 44	公平委員報酬 52 公平委員会連合会等旅費 99 公平委員会連合会等負担金 135 特)総務管理費負担金【p21】 238	監査委員事務局
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。														
			公共施設振興公社運営事業														
	2 文書広報費【p44】			82,666	5,133	77,533	70,904	11,762									
				広報一般経費	35,091	4,383	30,708	39,731	△ 4,640	広報かに印刷製本費 8,570 テレビ放送番組制作・放映業務委託料 17,226 ラジオ放送番組制作・放送業務委託料 4,323 特)総務管理費県委託金【p32】 543 特)総務費雑入【p37】 3,840	秘書広報課						
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。														
				★ シティプロモーション推進事業	19,480	750	18,730	0	19,480	AIチャットボットシステム使用料 1,188 PR冊子等印刷製本費 1,300 展示パネル製作等業務委託料 5,500 シティプロモーション推進事業委託料 5,000 市公式ホームページリニューアル業務委託料 3,000 東京圏からの移住支援事業補助金 1,000 特)総務管理費県補助金【p29】 750	秘書広報課						
			明智光秀生誕地、山城のまち、美濃桃山陶の聖地、木曾川渡し場遊歩道など、市の特性や地域資源を活用してシティプロモーションを推進します。														
				文書管理経費	24,631	0	24,631	26,422	△ 1,791	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 240 文書郵送料等 14,777 文書配達業務委託料 2,193 複写機借上料 1,755 印刷機・ファイリング等事務用品費 3,500	総務課						
		文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。															

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	2	市民相談事業	3,151	0	3,151	4,433	△ 1,282	会計年度任用職員報酬等(1人) 662 無料法律相談弁護士謝礼 1,700 複写機借上料 357	人づくり課
			市民の法律的な困りごとを解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。							
			行政不服審査会経費	313	0	313	318	△ 5	行政不服審査会委員報酬 300	監査委員事務局
			審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。							
			3 財政管理費【p45】	5,200	0	5,200	5,833	△ 633		
			財政管理経費	5,200	0	5,200	5,833	△ 633	情報使用料 1,848 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 907 新地方公会計財務書類作成支援委託料 1,100	財政課
			予算編成、決算、財政分析などを行います。							
			4 会計管理費【p46】	1,603	1,541	62	1,605	△ 2		
			会計一般経費	1,603	1,541	62	1,605	△ 2	事務用品費 449、決算書・帳票等印刷製本費 432 公金総合保険料 200、源泉徴収票等郵送費 144 複写機借上料 148、金融機関信用調査業務委託料 98 特)総務費雑入【p37】 1,541	会計課
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。							
		5 財産管理費【p46】	197,039	51,764	145,275	758,740	△ 561,701			
		議場管理経費	660	0	660	661	△ 1	議場設備保守点検業務等委託料 560	議会総務課	
		議場の音響・録音機器及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。								
		基金積立事業	40,800	40,800	0	471,873	△ 431,073	財政調整基金利子積立金 19,000 減債基金利子積立金 700 公共施設整備基金利子積立金 17,000 まちづくり振興基金利子積立金 4,000 特)利子及び配当金【p33】 40,800	財政課	
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	5	公用車管理経費	23,602	417	23,185	24,732	△ 1,130	公用車管理業務委託料 7,700 保険料 2,236、燃料費 7,356、修繕料 3,995 特)財産貸付収入【p32】 417	管財検査課
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。							
			財産管理一般経費	3,497	0	3,497	3,497	0	用地測量業務委託料 690 公共嘱託登記業務委託料 583 市有地除草等業務委託料 1,575 市有地整地工事費 450	管財検査課
			市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。							
			庁舎管理経費	123,171	10,547	112,624	245,101	△ 121,930	庁舎管理業務委託料 63,800 電話機・電話交換機借上料 4,955 燃料費 100、光熱水費 21,800、通信運搬費 11,208 特)庁舎使用料【p22】 711 特)総務費雑入【p37】 9,836	管財検査課
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。							
			契約管理経費	5,309	0	5,309	5,291	18	公正入札調査委員謝礼 128 入札参加資格審査業務委託料 876 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 4,076	管財検査課
			発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。							
公用車購入経費	0	0	0	7,585	△ 7,585		管財検査課			
6 連絡所費【p47】				9,981	0	9,981	10,468	△ 487		
			連絡所運営経費	9,981	0	9,981	10,468	△ 487	各連絡所事務用品費 2,630 公用車燃料費 508 公用車車検・修繕料 855 各連絡所通信運搬費 1,980 広報配布等業務委託料 1,498 複写機借上料 1,500	地域振興課
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。							

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	1	7 企画費【p48】	383,247	104,898	278,349	407,077	△ 23,830		
		企画一般経費							
		市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	2,781	0	2,781	22,969	△ 20,188	委員等謝礼 294 通信運搬費 405 市民アンケート調査業務委託料 1,500	総合政策課
		公有財産マネジメント経費							
		公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	500	0	500	0	500	公有財産管理システム改修業務委託料 500	財政課
		行政改革事務経費							
		全庁的に事務事業の改善に向けた取り組みを進め、市政運営の着実な進展を図ります。	170	0	170	402	△ 232	指定管理者選定評価委員会委員報酬 125	財政課
		ふるさと応援寄附金経費							
		ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	114,030	0	114,030	113,926	104	返礼品購入費 81,000 クレジット決済等手数料 30,000 寄附金管理システム保守委託料 500	財政課
		住基・財務システム管理経費							
		財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。	81,736	4,050	77,686	85,102	△ 3,366	基幹情報システム等保守委託料 40,047 住民情報システム機器等保守委託料 4,291 電算システム機器等借上料 4,839 基幹情報システム等使用料 24,159 特定個人情報の提供の求め等に係る交付金 5,285 特)総務管理費国庫補助金【p25】 1,351 特)総務費雑入【p37】 2,699	情報企画室
		住基・財務システム整備経費							
		住基・財務システムで利用する機器等の定期更新を行い、事務能率の向上と迅速化を図ります。	1,376	0	1,376	12,650	△ 11,274	社会保障・税番号システム改修業務委託料 476 プリンター・生体認証機購入費 900	情報企画室

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
2	1	7	ネットワーク管理経費								
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るために、通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。	35,615	2,111	33,504	40,046	△ 4,431	ネットワーク等保守委託料 2,813 通信回線使用料 10,967 ネットワーク機器等借上料 6,395 すぐメールかに等使用料 5,249 岐阜県情報システム運営費負担金 6,199 特)総務費雑入【p37】 2,111	情報企画室	
			ネットワーク更新経費								
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているサーバや老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	40,706	0	40,706	15,100	25,606	仮想基盤サーバ更新等委託料 21,800 パソコン・液晶モニター等購入費 15,000 岐阜県セキュリティクラウド構築負担金 3,906	情報企画室	
			まちづくり支援事業								
			市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	3,491	2,200	1,291	3,771	△ 280	審議会委員報酬 130 まちづくり活動助成金 1,000 コミュニティ助成金 2,200 特)総務費雑入【p37】 2,200	地域振興課	
			支え愛地域づくり事業								
少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。	102,040	96,537	5,503	112,040	△ 10,000	地域通貨等印刷製本費 2,350 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,512 地域通貨負担金 68,537 地域通貨資金預託金 28,000 特)地域通貨資金貸付金元金収入【p36】 28,000 特)総務費雑入【p37】 68,537	地域振興課				
男女共同参画社会推進事業											
男女共同参画社会を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。	802	0	802	1,071	△ 269	男女共同参画推進審議会委員報酬 130 弁護士等謝礼 495	人づくり課				
			8 交通安全対策費【p50】	15,766	1	15,765	15,997	△ 231			
			交通安全推進事業								
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催し、高齢者や児童への交通安全啓発・教育を推進します。	10,107	0	10,107	10,218	△ 111	会計年度任用職員報酬等(5人) 5,100 可児地区交通安全連絡協議会負担金 390 可児地区交通安全協会補助金 3,500	防災安全課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
2	1	8	交通安全環境整備事業	3,990	0	3,990	3,990	0	交通安全環境整備工事費 2,900 カーブミラー・通学路標識等修繕料 420 事業用材料費 670	土木課	
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。								
			駐輪場管理運営経費	1,669	1	1,668	1,789	△ 120	自転車整理業務委託料 1,339 借地料 113 駐輪場営繕工事費 65 特)総務管理手数料【p23】 1	管理用地課	
			市が管理する駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。								
		9 総合会館費【p50】			22,600	3,180	19,420	22,165	435		
		総合会館管理経費			22,600	3,180	19,420	22,165	435	総合会館管理業務委託料 16,424 光熱水費 5,300、総合会館修繕料 450 特)総合会館使用料【p22】 1,392 特)総務費雑入【p37】 1,788	管財検査課
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。									
		10 地区センター費【p50】			429,277	141,984	287,293	375,201	54,076		
		地区センター活動経費			92,031	8,095	83,936	96,747	△ 4,716	地区センター運営審議会委員報酬 3,360 会計年度任用職員報酬等(29人) 61,586 地区センター長謝礼 5,880 講座等講師謝礼 3,500 講座材料代等 3,000 地区センター活動費補助金 14,140 特)北姫財産区繰入金【p34】 6,300 特)平牧財産区繰入金【p34】 1,000 特)総務費雑入【p37】 795	地域振興課
		地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。									
		地区センター管理経費			192,246	21,489	170,757	278,053	△ 85,807	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,984 光熱水費 39,000、地区センター修繕料 5,700 地区センター施設管理業務委託料 112,400 土地借上料 6,174 営繕工事費 10,000、備品購入費 2,000 特)地区センター使用料【p22】 21,176 特)総務費雑入【p37】 313	地域振興課
		地区センターを安全に利用できるように施設管理を行います。									
地区センター改修経費			145,000	112,400	32,600	0	145,000	今渡地区センター空調設備改修工事費 55,000 帷子地区センター施設改修工事費 40,000 広見東地区センター空調設備改修工事費 47,000 特)総務管理債【p40】 112,400	地域振興課		
地区センターを安全に利用できるように改修工事を行います。											
地区センター地域拠点化事業			0	0	0	401	△ 401		地域振興課		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	1	11 諸費【p51】	295,361	18,624	276,737	295,601	△ 240		
		財政管理経費							
		過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
		生活安全推進事業							
		可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。	12,456	0	12,456	14,500	△ 2,044	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,001 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 576 可児地区防犯協会負担金 3,060 防犯灯設置補助金 4,900	防災安全課
		自衛官募集経費							
		自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	74	59	15	74	0	自衛官募集事務費 59 特)総務管理費国庫委託金【p27】 59	防災安全課
		旅券発給事務経費							
		可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	10,963	3,632	7,331	10,941	22	窓口業務委託料 10,880 特)県移譲事務交付金【p28】 3,632	市民課
		国際交流事業							
		子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。	300	0	300	300	0	豪州交流顧問謝礼 100 事務用品費 200	観光交流課
		自治振興事業							
		自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から報償費等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	47,642	4	47,638	47,972	△ 330	自治会活動報償費 44,200 市民公益活動災害補償制度保険料 2,300 自治連絡協議会補助金 500 特)総務管理手数料【p23】 4	地域振興課
		市民公益活動支援事業							
		市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センターを指定管理者により管理運営します。	9,180	0	9,180	8,300	880	市民公益活動センター指定管理料 9,130	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
2	1	11	集会施設整備事業	17,000	0	17,000	18,000	△ 1,000	集会施設建設等補助金 17,000	地域振興課	
			自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修等に対し補助金を交付します。								
			人権啓発活動事業	8,079	160	7,919	8,065	14	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 406 人権啓発センター補助金 5,600 可児保護区保護司会補助金 959 可茂人権擁護委員協議会補助金 762 特)総務管理費県補助金【p29】 160	人づくり課	
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。								
			子どものいじめ防止事業	10,499	0	10,499	10,695	△ 196	いじめ防止専門委員会委員報酬 960 会計年度任用職員報酬等(2人) 5,642 啓発パンフレット等印刷製本費 1,900 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500	子育て支援課	
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。								
			公共交通運営事業	139,648	14,769	124,879	137,234	2,414	コミュニティバス運行補助金 99,774 YAOバス運行補助金 11,263 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 839 特)総務管理手数料【p23】 1 特)総務管理費県補助金【p29】 13,011 特)総務管理費県委託金【p32】 980 特)総務費雑入【p37】 777	都市計画課	
さつきバスや電話で予約バス、Kバス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。											
鉄道路線維持事業	32,520	0	32,520	32,520	0	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 2,500 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)運営費補助金 30,000	都市計画課				
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。											
2	徴税费			411,461	173,379	238,082	401,741	9,720			
	1	税務総務費【p53】			243,139	148,414	94,725	234,070	9,069		
		人件費			239,697	148,077	91,620	230,437	9,260	特)徴税费県委託金【p32】 148,077	人事課
		徴税総務経費			3,171	337	2,834	3,362	△ 191	各種申請書用紙等事務用品費 950 ファクシミリ等借上料 891 職員研修等負担金 516 多治見税務推進協議会負担金 309 特)総務管理手数料【p23】 337	税務課
		課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
2	2	1	固定資産評価審査委員会経費	271	0	271	271	0	固定資産評価審査委員報酬 140 固定資産評価審査委員会運営研修会旅費 108	監査委員事務局	
			固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。								
		2 賦課徴収費【p54】			168,322	24,965	143,357	167,671	651		
		市民税賦課経費			37,095	4,950	32,145	37,098	△ 3	会計年度任用職員報酬等(14人) 5,326 通信運搬費 5,573 電算事務委託料 19,652 市民税賦課支援業務委託料 3,156 特) 徴税手数料【p23】 4,890 特) 総務費雑入【p37】 60	税務課
		市・県民税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。									
		固定資産税賦課経費			37,938	1,260	36,678	35,023	2,915	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,984 通信運搬費 3,270 電算事務委託料 15,679 税務地図情報システム台帳整備委託料 7,600 固定資産情報ソフト保守委託料 1,900 償却資産調査支援業務委託料 3,700 特) 徴税手数料【p23】 1,260	税務課
		固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。									
		諸税賦課経費			8,902	32	8,870	7,769	1,133	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,064 通信運搬費 2,450 電算事務委託料 2,250 検査情報提供システム使用料 385 特) 徴税手数料【p23】 30 特) 総務費雑入【p36】 2	税務課
		軽自動車税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。									
		固定資産評価替関連経費			14,976	0	14,976	18,900	△ 3,924	固定資産評価替業務委託料 14,976	税務課
3年ごとの固定資産の評価替を行います。											
eLTAX関連経費			5,688	0	5,688	5,508	180	審査システム使用料 3,063 eLTAX運用関係費等負担金 2,605	税務課		
市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	徴収関連経費	18,723	18,723	0	18,373	350	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,973 プリンター等事務用品費 850 封筒等印刷製本費 700 督促状発送等通信運搬費 3,640 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 6,100 電算事務委託料 4,069 特) 徴税手数料【p23】 1,800 特) 徴税費県委託金【p32】 16,923	収納課
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。							
			過誤納金還付金	45,000	0	45,000	45,000	0	過誤納金還付金 45,000	収納課
			法人市県民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。							
3			戸籍住民基本台帳費	253,425	131,276	122,149	227,254	26,171		
			1 戸籍住民基本台帳費【p56】	253,425	131,276	122,149	227,254	26,171		
			人件費	91,012	1,885	89,127	77,084	13,928	特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p25】 1,885	人事課
			戸籍住民登録事業	162,413	129,391	33,022	150,170	12,243	会計年度任用職員報酬等(7人) 15,592 戸籍総合システム保守委託料 3,987 窓口業務委託料 43,518 戸籍システム機器・ソフト等使用料 13,493 個人番号カード関連事務委任交付金 72,193 特) 庁舎使用料【p22】 80 特) 戸籍住民基本台帳手数料【p23】 34,690 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p25】 90,643 特) 戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p27】 2,763 特) 県移譲事務交付金【p28】 166 特) 戸籍住民基本台帳費県委託金【p32】 81 特) 総務費雑入【p37】 968	市民課
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。また、マイナンバーカードの申請・交付・更新事務を行います。							
4			選挙費	39,415	36,568	2,847	32,380	7,035		
			1 選挙管理委員会費【p57】	2,858	11	2,847	2,880	△ 22		
			選挙一般経費	2,858	11	2,847	2,880	△ 22	選挙管理委員報酬 476 定時登録電算事務委託料 1,777 職員研修等負担金 153 特) 選挙費県委託金【p32】 11	選挙管理委員会 事務局
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。							

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	4	2 衆議院議員選挙費【p57】	36,557	36,557	0	0	36,557		
		衆議院議員総選挙執行経費							
		令和3年10月21日任期満了による衆議院議員総選挙を行います。	36,557	36,557	0	0	36,557	選挙管理委員・立会人等報酬 2,533 会計年度任用職員報酬等(70人) 1,401 職員手当等 10,812 通信運搬費 2,621 選挙人名簿・入場券作成業務委託料 1,712 ポスター掲示場設置業務委託料 3,080 事務機器借上料 1,307 クーラー借上料 3,985 選挙用備品購入費 2,420 特)選挙費県委託金【p32】 36,557	選挙管理委員会 事務局
		岐阜県知事選挙費【p58】	0	0	0	29,500	△ 29,500		
		岐阜県知事選挙執行経費	0	0	0	29,500	△ 29,500		選挙管理委員会 事務局
		5 統計調査費	3,678	3,630	48	35,398	△ 31,720		
		1 統計調査総務費【p58】	74	26	48	74	0		
		統計一般経費							
		市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	74	26	48	74	0	事務用品費 60 特)統計調査費県負担金【p28】 26	総合政策課
		2 基幹統計費【p58】	3,604	3,604	0	35,324	△ 31,720		
		学校基本調査事業							
		毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	8	0	事務用品費 8 特)統計調査費県委託金【p32】 8	総合政策課
		経済センサス事業							
		事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	3,596	3,596	0	180	3,416	指導員・調査員報酬 2,475 会計年度任用職員報酬等(5人) 280 職員手当 216 事務用品費 390 特)統計調査費県委託金【p32】 3,596	総合政策課
		国勢調査事業	0	0	0	34,720	△ 34,720		総合政策課
		農林業センサス事業	0	0	0	26	△ 26		総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	5	2	工業統計調査事業	0	0	0	371	△ 371		総合政策課
			岐阜県輸出関係調査事業	0	0	0	19	△ 19		総合政策課
	6	監査委員費	31,591	0	31,591	32,235	△ 644			
		1 監査委員費【p59】	31,591	0	31,591	32,235	△ 644			
		人件費	30,011	0	30,011	30,616	△ 605		人事課	
		監査一般経費	1,580	0	1,580	1,619	△ 39	監査委員報酬 1,140 監査委員研修等旅費 176 監査委員研修等負担金 141	監査委員事務局	
3 民生費			11,299,037	5,325,827	5,973,210	11,266,972	32,065			
1 社会福祉費			6,290,515	2,180,810	4,109,705	6,202,559	87,956			
1 社会福祉総務費【p60】			927,773	371,122	556,651	929,453	△ 1,680			
人件費			231,042	0	231,042	240,446	△ 9,404		人事課	
福祉総務一般経費			3,692	0	3,692	3,789	△ 97	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,008 社会福祉法人特別指導監査官謝礼 108 成年後見人謝礼 216 中核機関アドバイザー謝礼 960 可茂圏域協議会アドバイザー謝礼 80	高齢福祉課	
社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。										
地域福祉推進事業			48,224	33	48,191	48,852	△ 628	地域支え愛ポイント交換報奨金 800 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 40,875 民生児童委員連絡協議会補助金 6,100 特) 利子及び配当金【p33】 33	高齢福祉課	
社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。										
社会福祉総務一般経費			3,382	610	2,772	2,702	680	社会福祉主事等研修経費 461 戦没者追悼式開催費 625 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000 行旅病人等救助費 500 特) 社会福祉費国庫補助金【p25】 110 特) 社会福祉費県負担金【p27】 200 特) 民生費雑入【p38】 300	福祉支援課	
社会福祉主事取得等に係る研修経費や連合遺族会等への補助金を支給します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	34,148	25,361	8,787	17,357	16,791	生活困窮者自立支援事業委託料 19,148 住居確保給付金 15,000 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 24,861 特) 社会福祉費国庫補助金【p25】 500	福祉支援課	
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。								
			他会計繰出金								
		2	老人福祉費【p61】		1,359,613	80,049	1,279,564	1,369,529	△ 9,916		
				人件費	215,752	16,034	199,718	229,483	△ 13,731	特) 介護保険特別会計繰入金【p34】 10,100 特) 総務費雑入【p37】 5,934	人事課
				他会計繰出金	1,085,880	60,217	1,025,663	1,069,049	16,831	介護保険特別会計繰出金 1,085,845 低所得者保険料軽減負担金国庫精算金 35 特) 社会福祉費国庫負担金【p25】 40,145 特) 社会福祉費県負担金【p27】 20,072	高齢福祉課 介護保険課
			在宅福祉事業	10,719	27	10,692	11,510	△ 791	緊急通報システム運営事業委託料 10,600 特) 民生費雑入【p38】 27	高齢福祉課	
		ひとり暮らしや高齢者世帯が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。									
			施設入所事業	18,600	2,880	15,720	18,600	0	養護老人ホーム入所措置費 18,600 特) 社会福祉費負担金【p21】 2,880	高齢福祉課	
		環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。									
	高齢者生きがい推進事業	23,856	704	23,152	24,156	△ 300	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,234 高齢者孤立防止事業費 1,750 市健友連合会運営費補助金 1,926 老人クラブ活動費補助金 922 シルバー人材センター運営補助金 16,229 特) 社会福祉費県補助金【p29】 704	高齢福祉課			
高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	長寿のつどい開催経費	4,756	150	4,606	4,781	△ 25	長寿のつどいアトラクション業務委託料 3,300 特)民生費雑入【p38】 150	高齢福祉課
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有できるよう、いきいき長寿のつどいを開催します。							
		高齢者福祉施設整備等事業	50	37	13	11,950	△ 11,900	介護サービス利用者負担軽減助成費 50 特)社会福祉費県補助金【p29】 37	介護保険課	
	介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。									
	3 身体障がい者福祉費【p62】			77,686	29,455	48,231	123,002	△ 45,316		
	身体障がい者福祉事業			5,183	0	5,183	5,540	△ 357	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,978 身体障がい者相談員等謝礼 270 県障がい者スポーツ協会負担金 266 身体障がい者福祉協会活動費補助金 520	福祉支援課
	身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。									
	身体障がい者助成事業			72,503	29,455	43,048	71,544	959	特別障がい者手当 29,867 障がい児福祉手当 8,036 社会参加助成金 27,159 重度心身障がい児福祉手当 2,700 血液透析患者交通費助成金 2,348 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 28,561 特)児童福祉費国庫委託金【p27】 324 特)社会福祉費県補助金【p29】 570	福祉支援課
	各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。									
	ふれあいの里可児運営事業			0	0	0	45,918	△ 45,918		福祉支援課
	4 知的障がい者福祉費【p63】			119	43	76	119	0		
	知的障がい者福祉事業			119	43	76	119	0	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 40 特)県移譲事務交付金【p28】 43	福祉支援課
知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。										
5 精神障がい者福祉費【p63】			859	283	576	859	0			
精神保健福祉事業			859	283	576	859	0	精神保健福祉相談会相談員謝礼 240 自殺予防対策事業経費 74 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 493 特)社会福祉費県補助金【p29】 283	福祉支援課	
相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	1	6 障がい者自立支援費【p63】	1,721,467	1,233,960	487,507	1,624,109	97,358		
		自立支援等給付事業							
		障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,617,054	1,206,953	410,101	1,516,393	100,661	居宅介護給付費 27,256 生活介護給付費 449,773 短期入所給付費 35,465 施設入所支援給付費 132,524 共同生活援助給付費 44,979 就労移行支援給付費 25,353 就労継続支援A型給付費 175,513 就労継続支援B型給付費 161,127 児童発達支援事業給付費 107,261 放課後等デイサービス給付費 255,885 更生医療費給付費 54,857 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 804,639 特)社会福祉費県負担金【p27】 402,314	福祉支援課
		地域生活支援事業							
		障がい者及び障がい児が有する能力や適性に 応じ自立した日常生活や社会生活を営むことが できるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業 などの地域の特性に対応した事業を行います。ま た、基幹相談支援センターを運営します。	102,657	26,740	75,917	106,035	△ 3,378	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,207 「障がい者週間」啓発事業費 207 車椅子ツインバスケットボール大会開催費 151 福祉リフトカー運営委託料 1,855 障がい者生活支援事業委託料 38,559 日常生活用具給付費 16,667 児童日常生活用具給付費 1,447 移動支援給付費 1,256 訪問入浴サービス給付費 1,544 日中一時支援給付費 35,983 特)社会福祉費国庫補助金【p25】 17,552 特)社会福祉費県補助金【p29】 8,776 特)財産貸付収入【p32】 377 特)民生費雑入【p38】 35	福祉支援課
		障がい認定調査等経費							
		障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障が い支援区分の認定調査及び審査事務を行います。	1,756	267	1,489	1,681	75	主治医意見書に係る手数料 767 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 936 特)社会福祉費負担金【p21】 267	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	1	7 福祉医療費【p66】	1,026,844	311,026	715,818	1,027,391	△ 547		
		福祉医療助成事業							
		義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費の助成を行います。	1,026,844	311,026	715,818	1,027,391	△ 547	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,346 岐阜県国保連合会審査支払手数料 28,271 医師会、歯科医師会協力費 7,169 重度心身障がい者医療費 510,310 子ども医療費 395,970 母子家庭等医療費 74,620 父子家庭医療費 3,590 特)福祉医療費県補助金【p30】 311,026	福祉支援課
		8 福祉センター費【p66】	23,726	1,017	22,709	24,433	△ 707		
		福祉センター管理運営経費							
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	23,726	1,017	22,709	24,433	△ 707	修繕料 500 福祉センター指定管理料 23,000 特)福祉センター使用料【p22】 1,017	高齢福祉課
		9 国民年金事務費【p66】	33,347	15,078	18,269	28,854	4,493		
		人件費	28,247	9,978	18,269	23,735	4,512	特)社会福祉費国庫委託金【p27】 9,978	人事課
		国民年金一般経費							
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	5,100	5,100	0	5,119	△ 19	会計年度任用職員報酬等(3人) 3,999 電算事務委託料 317 特)社会福祉費国庫委託金【p27】 5,100	国保年金課
		10 老人福祉センター費【p67】	67,769	7	67,762	83,335	△ 15,566		
		老人福祉センター運営経費							
		高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などを目的とする老人福祉センターを管理、運営する経費です。	67,769	7	67,762	83,335	△ 15,566	可児川苑指定管理料 29,600 福寿苑指定管理料 23,000 やすらぎ館指定管理料 11,500 修繕料 2,000 老人福祉センター特殊浴槽撤去工事費 1,500 特)老人福祉センター使用料【p22】 7	高齢福祉課
		11 後期高齢者医療費【p67】	1,051,312	138,770	912,542	991,475	59,837		
		後期高齢者医療事業							
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	1,051,312	138,770	912,542	991,475	59,837	療養給付費負担金 798,230 後期高齢者医療特別会計繰出金 253,082(市特会事務費 12,455、広域連合事務費 36,844、保険基盤安定 185,028、保健事業費 18,755) 特)保険基盤安定県負担金【p27】 138,770	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	2	児童福祉費	4,439,001	2,764,648	1,674,353	4,527,714	△ 88,713		
	1	児童福祉総務費【p68】	660,139	182,233	477,906	701,916	△ 41,777		
		人件費	144,264	0	144,264	159,652	△ 15,388		人事課
		児童扶養手当事業 ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	331,712	110,462	221,250	339,915	△ 8,203	児童扶養手当給付費 331,388 特)児童福祉費国庫負担金【p25】 110,462	福祉支援課
		子育て支援政策経費 子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援、ボランティアの育成や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	2,512	0	2,512	22,151	△ 19,639	事務用品費 750 複写機借上料 833 こどものすこやかな育ち応援活動助成金 600	子育て支援課
		子育て支援拠点運営事業 子育てサロン「絆る〜む」やファミリー・サポート・センターの運営、子育て健康プラザ内の市民支援室や地域子育て支援センターの運営支援を行います。	76,914	49,684	27,230	56,257	20,657	会計年度任用職員報酬等(8人) 8,673 市民支援室運営業務委託料 10,950 児童館地域子育て支援拠点運営業務委託料 3,190 地域子育て支援事業費補助金 44,789 ★地域子育て支援拠点環境改善事業費補助金 8,000 特)児童福祉費国庫補助金【p25】 21,842 特)児童福祉費県補助金【p30】 27,842	子育て支援課
		子育て健康プラザ管理運営事業 市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。	63,719	5,155	58,564	64,781	△ 1,062	光熱水費 12,840 修繕料 950 子育て健康プラザ施設管理業務委託料 47,035 特)子育て健康プラザ使用料【p22】 3,007 特)総務費雑入【p37】 2,148	子育て支援課
		児童福祉一般経費 保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。	18,110	6,194	11,916	23,188	△ 5,078	会計年度任用職員報酬等(7人) 16,170 事務用品費 300 支給認定証等通信運搬費 300 複写機借上料 720 特)児童福祉費県補助金【p30】 6,194	こども課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課						
					特定財源	一般財源										
3	2	1	ひとり親家庭支援事業	16,145	10,120	6,025	29,189	△ 13,044	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,313 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 285 母子家庭等自立支援給付金 5,504 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 150 母子生活支援施設入所費 7,602 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 3,801 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 4,240 特) 児童福祉費県負担金【p28】 1,900 特) 児童福祉費県補助金【p30】 179	こども課						
			こんにちは赤ちゃん事業								490	292	198	510	△ 20	スマイルママ謝礼 440 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 146 特) 児童福祉費県補助金【p30】 146
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。													
			家庭相談事業													
		児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。														
		2 児童運営費【p69】	2,915,228	2,365,409	549,819	2,957,245	△ 42,017									
		児童手当事業	1,685,238	1,428,000	257,238	1,705,465	△ 20,227	会計年度任用職員報酬等(2人) 683 現況届等通信運搬費 2,995 電算事務委託料 1,153 児童手当費 1,680,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 1,176,000 特) 児童福祉費県負担金【p28】 252,000	福祉支援課							
		中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。														

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	2	2	私立保育園等保育促進事業	1,229,990	937,409	292,581	1,251,780	△ 21,790	保育園運営費負担金 869,859 地域型保育給付費 117,159 施設型給付費 118,233 障がい児保育事業費補助金 8,003 延長保育事業費補助金 9,264 低年齢児年度途中受入促進事業(0~2歳)補助金 6,920 一時預かり事業費補助金 29,785 病児保育事業費補助金 10,156 私立保育所施設整備補助金 5,528 認可外保育施設施設等利用費 45,000 特)児童福祉費負担金【p22】 110,000 特)児童福祉費国庫負担金【p25】 544,732 特)児童福祉費国庫補助金【p25,26】 23,683 特)児童福祉費県負担金【p28】 232,364 特)児童福祉費県補助金【p30】 26,630	こども課
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。							
		3 児童館費【p70】	55,354	0	55,354	57,328	△ 1,974			
			児童センター管理運営事業	55,354	0	55,354	57,328	△ 1,974	児童館指定管理料 54,846 修繕料 500	子育て支援課
			地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。							
			4 保育園費【p70】	491,499	54,657	436,842	467,114	24,385		
			人件費	271,462	12,000	259,462	250,633	20,829	特)電源立地地域対策交付金【p31】 12,000	人事課
		市立保育園管理運営経費	220,037	42,657	177,380	216,481	3,556	園医・歯科医報酬 1,792 会計年度任用職員報酬等(66人) 111,959 給食材料費 23,000 施設管理業務委託料 2,919 給食調理業務委託料 49,995 特)保育園使用料【p22】 24,050 特)児童福祉費国庫補助金【p26】 950 特)児童福祉費県補助金【p30】 270 特)財産貸付収入【p32】 707 特)納付金【p36】 98 特)民生費雑入【p37,38】 16,582	こども課	
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	2	5 学童保育費【p72】	170,890	116,566	54,324	211,457	△ 40,567		
		キッズクラブ運営事業						会計年度任用職員報酬等(135人) 131,300 給食材料費 10,748 指導員委託料 4,121 管理備品購入費 9,645 特)児童福祉費国庫補助金【p25】 29,734 特)児童福祉費県補助金【p30】 29,734 特)民生費雑入【p38】 57,098	こども課
		保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	170,890	116,566	54,324	211,457	△ 40,567		
		6 こども発達支援費【p73】	145,891	45,783	100,108	132,654	13,237		
		人件費	105,168	7,185	97,983	96,638	8,530	特)民生費雑入【p38】 7,185	人事課
		こども発達連携支援事業							
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	2,125	0	2,125	3,645	△ 1,520	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,785 講師謝礼 240	子育て支援課
		児童発達支援事業							
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	35,640	35,640	0	29,202	6,438	会計年度任用職員報酬等(7人) 15,382 機能訓練等専門講師謝礼 755 光熱水費 1,824 施設管理業務委託料 901 訓練用幼児食調理委託料 548 こども発達支援センター屋根防水改修工事費 13,500 特)民生費雑入【p38】 23,540 特)児童福祉債【p40】 12,100	こども発達支援センターくれよん
		児童相談支援事業							
		障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	2,958	2,958	0	3,169	△ 211	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,382 事務用品費 289 特)民生費雑入【p38】 2,958	こども発達支援センターくれよん

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	3	生活保護費	569,221	380,369	188,852	536,399	32,822		
	1	生活保護総務費【p74】	45,521	672	44,849	42,099	3,422		
		人件費	35,303	0	35,303	32,165	3,138		人事課
		生活保護一般経費							
		生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。	10,218	672	9,546	9,934	284	嘱託医報酬 658 会計年度任用職員報酬等(6人) 3,704 扶養調査等通信運搬費 720 医療費審査等手数料 298 生活保護電算システム保守委託料 2,795 生活保護電算システム改修委託料 660 生活保護電算システム使用料 528 健康管理支援業務システム使用料 555 特)生活保護費国庫負担金【p25】 672	福祉支援課
	2	扶助費【p75】	523,700	379,697	144,003	494,300	29,400		
		生活保護扶助事業							
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	523,700	379,697	144,003	494,300	29,400	生活扶助費 163,000、住宅扶助費 64,000 医療扶助費 254,000、介護扶助費 31,000 特)生活保護費国庫負担金【p25】 376,448 特)生活保護費県負担金【p28】 3,249	福祉支援課
4	4	災害救助費	300	0	300	300	0		
	1	災害救助費【p76】	300	0	300	300	0		
		災害救助事業							
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給します。	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉支援課
4	4	衛生費	2,266,826	165,937	2,100,889	2,323,599	△ 56,773		
	1	保健衛生費	991,350	27,812	963,538	985,298	6,052		
	1	保健衛生総務費【p76】	110,181	186	109,995	110,321	△ 140		
		人件費	39,132	0	39,132	38,123	1,009		人事課
		保健衛生一般経費							
		保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	17,418	0	17,418	16,450	968	会計年度任用職員報酬等(1人) 260 健康だより等印刷製本費 870 健康管理システム等使用料 5,972 県救急医療情報システム事業負担金 214 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,359 食品衛生事業補助金 230	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
4	1	1	地域医療支援事業								
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。	53,631	186	53,445	55,748	△ 2,117	中濃厚生大病院救命救急センター運営費負担金 740 可茂地域病院群輪番制病院運営事業費負担金 2,129 可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業費負担金 112 医療機器整備等助成事業補助金 50,000 特)保健衛生費国庫補助金【p30】 105 特)保健衛生費受託事業収入【p36】 81	健康増進課	
		2 予防費【p77】	262,413	3,104	259,309	274,978	△ 12,565				
			予防接種事業								
			感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために法定された予防接種を行います。	262,413	3,104	259,309	274,978	△ 12,565	会計年度任用職員報酬等(7人) 7,166 医師謝礼 1,583 各種予防接種医薬材料費 29,000 予防接種事業委託料 212,000 風しん第5期委託料 7,582 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 2,861 特)保健衛生費県負担金【p28】 115 特)保健衛生費県補助金【p30】 128	健康増進課	
		3 保健指導費【p78】	387,420	14,950	372,470	409,251	△ 21,831				
			人件費	127,206	0	127,206	125,742	1,464		人事課	
			養育医療助成事業								
			身体の発育が未熟なまま生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。	8,005	6,350	1,655	8,005	0	養育医療扶助費 8,000 特)保健衛生費国庫負担金【p25】 3,300 特)保健衛生費県負担金【p28】 1,650 特)衛生費雑入【p38】 1,400	福祉支援課	
			保健指導一般経費								
	市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及および啓発を行います。	3,161	17	3,144	3,168	△ 7	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,960 食生活改善活動事業委託料 650 可児口腔保健協議会負担金 382 特)衛生費雑入【p38】 17	健康増進課			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担当課							
					特定財源	一般財源											
4	1	3	母子健康教育事業	6,700	1,066	5,634	7,339	△ 639	医師、講師等謝礼 3,234 新生児訪問員謝礼 1,142 母子健康手帳等購入費 1,155 ★多胎家庭支援業務委託料 48 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 838 特)保健衛生費県補助金【p30】 80 特)衛生費雑入【p38】 148	健康増進課							
			マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。														
			母子健康診査事業								107,434	500	106,934	113,572	△ 6,138	会計年度任用職員報酬等(10人) 3,028 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 3,208 妊婦健診委託料 80,000 妊婦歯科健診委託料 800 新生児聴覚検査委託料 1,750 県外妊婦健診助成金 6,000 特定不妊治療費助成金 10,000 一般不妊治療費助成金 1,000 新生児聴覚検査費助成金 370 特)保健衛生費県補助金【p30】 500	健康増進課
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。														
			成人各種健康診査事業														
疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。																	
健康づくり推進事業	3,341	0	3,341	1,269	2,072	健康づくり啓発チラシ等印刷製本費 304 健康づくり推進事業委託料 2,500 運動普及推進事業委託料 400	健康増進課										
市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。																	
健康づくり拠点運営事業								0	0	0	16,650	△ 16,650	子育て支援課 健康増進課				

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
4	1	4 環境衛生費【p79】	217,432	4,000	213,432	175,608	41,824		
		人件費	85,071	2,943	82,128	87,645	△ 2,574	特) 畜犬手数料【p23】 2,927 特) 県移譲事務交付金【p28】 16	人事課
		環境衛生事業							
		狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。	1,057	1,057	0	2,446	△ 1,389	犬の鑑札プレート等購入費 173 狂犬病予防注射案内等通信費 586 特) 畜犬手数料【p23】 1,025 特) 県移譲事務交付金【p28】 32	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費							
	可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。	131,304	0	131,304	85,517	45,787	可茂衛生施設利用組合(斎場)負担金 131,304	環境課	
	5 環境対策費【p80】	13,904	5,572	8,332	15,140	△ 1,236			
	環境まちづくり推進事業								
	環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。	1,706	520	1,186	2,824	△ 1,118	環境審議会委員報酬 180 環境フェスタ等事務用品費 280 環境フェスタ運営業務委託料 400 環境染習塾委託料 520 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50 特) 保健衛生費県補助金【p30】 520	環境課	
	環境保全事業								
里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	12,198	5,052	7,146	12,316	△ 118	環境保全検査手数料 973 環境保全総合調査等委託料 6,173 特定外来生物防除事業委託料 3,951 特) 県移譲事務交付金【p28】 163 特) 保健衛生費県補助金【p30】 3,950 特) 保健衛生費県委託金【p32】 206 特) 衛生費雑入【p38】 733	環境課		
2 清掃費	1,256,697	138,125	1,118,572	1,317,743	△ 61,046				
	1 じん芥処理費【p81】	1,185,286	134,404	1,050,882	1,255,560	△ 70,274			
	可燃物処理事業								
	各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	246,985	119,800	127,185	247,760	△ 775	可燃ごみ袋販売報奨金 6,395 可燃ごみ収集委託料 214,137 可燃ごみ袋作成委託料 23,800 ごみ集積場設置補助金 1,000 特) 清掃手数料【p23】 119,350 特) 衛生費雑入【p38】 450	環境課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課		
					特定財源	一般財源						
4	2	1	不燃物処理事業	73,311	10,670	62,641	73,495	△ 184	不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金 551 不燃物・瓦礫類収集委託料 56,320 環境整備委託料 9,000 不燃ごみ袋等作成委託料 2,500 除草等業務委託料 1,400 特) 清掃手数料【p23.24】 10,670	環境課		
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。									
			可茂衛生施設利用組合関連経費	747,307	0	747,307	816,440	△ 69,133	可茂衛生施設利用組合一般管理費負担金 47,866 可茂衛生施設利用組合可燃物処理費負担金 370,879 可茂衛生施設利用組合不燃物処理費負担金 96,652 可茂衛生施設利用組合施設建設費(公債費)負担金 111,080 可茂衛生施設利用組合公園管理費負担金 5,236 可茂衛生施設利用組合研修館管理費負担金 43,407 可茂衛生施設利用組合最終処分場整備費負担金 2,328 可茂衛生施設利用組合新施設建設等準備費負担金 69,859	環境課		
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。									
			リサイクル推進事業	117,683	3,934	113,749	117,865	△ 182	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 120 環境美化推進指導員謝礼 1,728 資源集団回収事業奨励金 7,000 ごみの出し方パンフレット印刷製本費 450 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 3,380 分別収集委託料 93,333 廃乾電池処理委託料 2,945 生ごみ減量推進業務委託料 3,022 生ごみ処理機等設置補助金 700 特) 衛生費雑入【p38】 3,934	環境課		
			資源集団回収事業奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ減量化を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。									
			2 し尿処理費【p83】			71,411	3,721	67,690	62,183	9,228		
			し尿処理事業			26	26	0	26	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 15 特) 県移譲事務交付金【p28】 26	環境課
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。									
			可茂衛生施設利用組合関連経費			64,757	0	64,757	51,364	13,393	可茂衛生施設利用組合(し尿処理)負担金 64,757	環境課
可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。												

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	2	2	合併浄化槽設置整備事業	2,076	1,382	694	6,733	△ 4,657	合併処理浄化槽設置事業補助金 2,076 特) 清掃費国庫補助金【p26】 691 特) 清掃費県補助金【p30】 691	下水道課
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。							
	3	1	個別排水処理施設管理事業	4,552	2,313	2,239	4,060	492	施設修繕料 700 個別排水処理施設管理委託料 3,852 特) し尿処理施設使用料【p22】 2,313	下水道課
			下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。							
3 上水道費				18,779	0	18,779	20,558	△ 1,779		
1 上水道費【p83】				18,779	0	18,779	20,558	△ 1,779		
上水道事業負担金				18,779	0	18,779	20,558	△ 1,779	上水道償還負担金 13,383 上水道事業事務費負担金 5,396	上下水道料金課
水道事業会計への事務費等負担金です。										
5 労働費				20,777	6,220	14,557	17,654	3,123		
1 労働諸費				20,777	6,220	14,557	17,654	3,123		
1 労働諸費【p83】				6,711	5,000	1,711	6,674	37		
労働一般経費				6,711	5,000	1,711	6,674	37	東濃可児雇用開発協会負担金 1,711 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特) 勤労者生活資金貸付金元金収入【p36】 5,000	産業振興課
勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。										
2 勤労者総合福祉センター費【p84】				14,066	1,220	12,846	10,980	3,086		
勤労者総合福祉センター管理経費				14,066	1,220	12,846	10,980	3,086	施設管理業務委託料 7,140 光熱水費 1,540、修繕料 500 施設敷地等用地借上料 781 受変電設備改修工事費 3,100 特) 勤労者総合福祉センター使用料【p22】 1,200 特) 労働費雑入【p38】 20	産業振興課
勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
6	農林水産業費		489,883	40,711	449,172	554,750	△ 64,867		
	1	農業費	458,431	34,901	423,530	523,843	△ 65,412		
		1 農業委員会費【p84】	49,547	3,365	46,182	44,877	4,670		
		人件費	39,421	0	39,421	34,468	4,953		人事課
		農業委員会一般経費						委員報酬 6,984 農地基本台帳システム保守等委託料 1,260 県農業会議負担金 314	農業委員会事務局
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	10,126	3,365	6,761	10,409	△ 283	特)農業費県補助金【p30】 3,236 特)農林水産業費雑入【p38】 129	
		2 農業総務費【p85】	57,919	400	57,519	56,793	1,126		
		人件費	55,912	0	55,912	54,776	1,136		人事課
		農業総務一般経費						会計年度任用職員報酬等(1人) 718 農事改良組合長活動報償費 1,130	産業振興課
		農業に関する総務一般経費です。	2,007	400	1,607	2,017	△ 10	特)農業費県補助金【p31】 400	
		3 農業振興費【p86】	18,076	10,105	7,971	52,163	△ 34,087		
		農業振興一般経費						学校給食地産地消推進事業費補助金 1,600 病害虫防除対策事業補助金 259 農地中間管理事業機構集積協力金 1,500 農業次世代人材投資事業費補助金 1,500 担い手確保・経営強化支援事業費補助金 2,400 特)県移譲事務交付金【p28】 30 特)農業費県補助金【p30,31】 6,200	産業振興課
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	8,836	6,230	2,606	37,592	△ 28,756		
		経営所得安定対策推進事業						会計年度任用職員報酬等(1人) 1,079 耕作放棄地解消対策事業補助金 100 農業再生協議会補助金 2,600 特)農業費県補助金【p31】 3,200	産業振興課
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	3,845	3,200	645	3,845	0		
		畜産一般経費						死亡鳥類回収業務委託料 100 畜産振興事業補助金 200 特)県移譲事務交付金【p28】 30	産業振興課
		家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	330	30	300	3,561	△ 3,231		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
6	1	3	有害鳥獣対策事業	5,065	645	4,420	7,165	△ 2,100	有害鳥獣捕獲業務委託料 4,200 鳥獣被害防止対策協議会負担金 80 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 500 狩猟免許取得支援補助金 60 特) 県移譲事務交付金【p28】 400 特) 農業費県補助金【p30.31】 245	産業振興課
			有害鳥獣駆除のためアライグマ、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。							
		4	農地費【p87】	309,089	21,031	288,058	327,960	△ 18,871		
			農地・水保全対策事業	5,538	4,153	1,385	4,508	1,030	多面的機能支払交付金 5,538 特) 農業費県補助金【p30】 4,153	産業振興課
			農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織の取り組みを支援します。							
			可児川防災等ため池組合経費	14,018	4,610	9,408	22,604	△ 8,586	維持管理費負担金 12,635 補修改築工事費負担金 1,383 特) 農林水産業費雑入【p38】 4,610	土木課
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。							
			市単土地改良事業	18,685	295	18,390	19,240	△ 555	農業用取水ゲート保守点検委託料 1,800 農業施設維持管理業務委託料 900 市単土地改良事業工事費 13,700 農業用施設整備資材費 700 特) 農業費分担金【p21】 185 特) 県移譲事務交付金【p28】 30 特) 利子及び配当金【p33】 80	土木課
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。							
			土地改良施設維持管理適正化事業	21,500	11,973	9,527	25,123	△ 3,623	適正化事業工事費 15,000 適正化事業賦課金 6,500 特) 農林水産業費雑入【p38】 11,973	土木課
	国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。									
	土地改良施設維持管理経費	128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課		
	工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
6	1	4	他会計繰出金	120,848	0	120,848	127,985	△ 7,137	農業集落排水事業特別会計繰出金 120,848	上下水道料金課
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。							
		5	県単土地改良事業費【p87】	23,800	0	23,800	42,050	△ 18,250		
			県単土地改良事業	23,800	0	23,800	42,050	△ 18,250	県営土地改良事業負担金 23,800	土木課
		県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。								
		2	林業費	31,321	5,810	25,511	30,776	545		
			1 林業振興費【p88】	29,816	5,810	24,006	29,171	645		
			人件費	9,785	0	9,785	9,753	32		人事課
			林業振興一般経費	20,031	5,810	14,221	19,418	613	森林経営管理事業現地調査・意向調査業務委託料 7,000 里山林整備事業補助金 5,000 林業就業移住支援金 1,000 ★未整備森林整備事業補助金 4,400 森林環境基金積立金 1,820 特) 県移譲事務交付金【p28】 30 特) 林業費県補助金【p31】 5,750 特) 利子及び配当金【p33】 30	産業振興課
		清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山林の整備を進めます。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。								
		2 林業治山費【p88】	1,505	0	1,505	1,605	△ 100			
		林業治山振興事業	1,505	0	1,505	1,605	△ 100	林道倒木処理業務委託料 500 林道治山整備工事費 1,000	土木課	
		林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。								
		3 水産業費	131	0	131	131	0			
		1 水産業振興費【p89】	131	0	131	131	0			
		水産業振興一般経費	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課	
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
7	商工費		782,060	94,935	687,125	845,743	△ 63,683		
	1 商工費		782,060	94,935	687,125	845,743	△ 63,683		
	1 商工総務費【p89】		144,520	90	144,430	148,694	△ 4,174		
	人件費		141,261	0	141,261	145,316	△ 4,055		人事課
	商工総務一般経費							事務用品費 200 県中小企業団体中央会事業負担金 30 県発明協会負担金 50 発明協会可児支会活動補助金 126 特) 県移譲事務交付金【p28】 60	産業振興課
	発明協会の活動費を補助します。また、県中小企業団体中央会などに対して活動資金の一部を負担します。		450	60	390	420	30		
	消費生活相談事業							会計年度任用職員報酬等(3人) 2,536 特) 商工費県補助金【p31】 30	産業振興課
	消費生活センターを運営し、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど消費者と事業者との問題の解決に向けた相談業務や各種啓発を行います。		2,809	30	2,779	2,958	△ 149		
	2 商工振興費【p90】		530,863	90,230	440,633	513,204	17,659		
	企業誘致対策経費							企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 200 県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 212,673	企業誘致課
	企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。		213,963	0	213,963	178,150	35,813		
	他会計繰出金							可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金 178,700 特) 商工債【p40】20,200	企業誘致課
	可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。		178,700	20,200	158,500	195,000	△ 16,300		
	ブランド化推進事業							PR用特産品等購入費 650	観光交流課
	地域資源を活用した特産品の創出やブランド化を推進し、魅力発信を行います。		650	0	650	780	△ 130		
	可児わくわくWorkプロジェクト事業							講師等謝礼 365 企業紹介冊子等印刷製本費 1,150 高校生対象合同企業説明会開催等委託料 2,800 ワーク・ライフ・バランス推進セミナー開催業務委託料 50	産業振興課
	「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。		4,560	0	4,560	5,200	△ 640		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
7	1	2	商工振興対策経費	132,990	70,030	62,960	134,074	△ 1,084	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,890 ビジネスカフェ管理運営業務委託料 500 商工振興補助金 21,000 小口融資保証料補給金 3,300 住宅新築リフォーム助成金 35,000 小口融資資金預託金 70,000 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 小口融資資金貸付金元金収入【p36】 70,000	産業振興課
			市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。							
		3	観光費【p90】	57,477	4,615	52,862	183,845	△ 126,368		
			観光交流推進事業	22,897	73	22,824	21,032	1,865	観光パンフレット等印刷製本費 3,000 広告料 550 明智光秀生誕地PR業務委託料 2,000 道の駅道路施設管理業務委託料 4,394 可児市観光協会補助金 5,400 可児夏まつり事業補助金 5,000 特) 県移譲事務交付金【p28】 73	観光交流課
			歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。							
			観光施設管理経費	25,115	1,542	23,573	22,608	2,507	光熱水費 2,390 観光交流館施設管理業務委託料 10,530 観光施設管理業務委託料 4,090 除草等業務委託料 1,200 ★明智城跡大手門駐車場整備工事費 2,300 特) 観光交流館使用料【p22】 200 特) 商工費国庫補助金【p26】 440 特) 商工費県委託金【p32】 372 特) 商工費雑入【p38】 530	観光交流課
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。							
			戦国城跡巡り事業	9,465	3,000	6,465	11,605	△ 2,140	明智荘散策マップ等印刷製本費 1,000 山城に行こう運営業務委託料 5,500 城跡PR業務委託料 1,000 東美濃の山城推進部会負担金 500 城跡環境整備等補助金 800 特) 商工費県補助金【p31】 3,000	観光交流課
			観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。							
			大河ドラマ活用推進事業	0	0	0	128,600	△ 128,600		大河ドラマ活用推進室 観光交流課
			4	新型コロナウイルス感染症対策総合支援費【p92】	49,200	0	49,200	0	49,200	
		新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	49,200	0	49,200	0	49,200	小規模事業者ステップアップサポート補助金 10,200 ★広報宣伝支援事業補助金 5,000 ★商工会議所専門家派遣事業利用者助成金 400 ★飲食事業者等支援プレミアム付クーポン補助金 30,000	産業振興課	
	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内の中小・小規模事業者を対象に、各種支援を行います。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	土木費		3,168,258	540,647	2,627,611	3,493,614	△ 325,356		
	1	土木管理費	195,842	6,516	189,326	198,083	△ 2,241		
		1 土木総務費【p92】	195,842	6,516	189,326	198,083	△ 2,241		
		人件費	186,706	5,800	180,906	188,290	△ 1,584	特)総務費雑入【p37】 5,800	人事課
		土木総務一般経費						会計年度任用職員報酬等(1人) 2,008 事務用品費 1,200、燃料費 669 電算システム保守業務委託料 3,503 特)土木管理手数料【p24】 1 特)土木費雑入【p39】 715	土木課
		工事等の積算に使用する土木積算システムの保守のほか、管理車両の維持修繕等を行います。	9,136	716	8,420	9,793	△ 657		
	2	道路橋りょう費	545,929	156,605	389,324	689,205	△ 143,276		
		1 道路橋りょう総務費【p93】	24,392	299	24,093	35,108	△ 10,716		
		用地総務一般経費						公共嘱託登記業務委託料 2,000 道路台帳整備委託料 11,000 基準点設置業務委託料 1,000 除草等業務委託料 6,800 特)道路橋りょう費県委託金【p32】 299	管理用地課
		道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	24,392	299	24,093	35,108	△ 10,716		
		2 道路維持費【p94】	326,547	74,987	251,560	328,050	△ 1,503		
		道路維持事業						道路維持補修業務委託料 83,950 市道14号線(広見)舗装工事費 40,000 市道23号線(塩河)舗装工事費 15,000 市道28号線(緑ヶ丘)舗装工事費 15,000 市内維持修繕及び緊急対応工事費 35,500 特)道路橋りょう費国庫補助金【p26】 7,880 特)土木費雑入【p39】 3,000 特)道路橋りょう債【p40】 6,300	土木課
		市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	220,775	17,180	203,595	223,375	△ 2,600		
		道路管理経費						街路灯電気料金 22,680 道路側溝等清掃業務委託料 14,500 街路樹管理業務委託料 57,000 特)道路橋りょう使用料【p22】 56,940 特)道路橋りょう費県委託金【p32】 843 特)土木費雑入【p39】 24	管理用地課
		市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	105,772	57,807	47,965	104,675	1,097		
		3 道路新設改良費【p95】	145,690	59,555	86,135	182,447	△ 36,757		
		県道用地対策事業						県道改良事業に係る負担金 14,500	都市計画課
		岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	14,500	0	14,500	15,000	△ 500		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	2	3	道路改良事業	34,450	0	34,450	40,450	△ 6,000	測量設計等業務委託料 5,000 地域要望・緊急対応工事費 26,000 用地取得・補償費 2,000	土木課
			地域要望路線などの道路改良を行います。							
		3	市道117号線改良事業	93,820	59,555	34,265	106,337	△ 12,517	公共嘱託登記業務委託料 1,800 道路改良工事費 44,000 用地取得・補償費 47,790 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p26】 34,355 特) 道路橋りょう債【p40】 25,200	都市整備課
			可見駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保をするため、道路改良を行います。							
		3	狭隘道路整備事業	2,920	0	2,920	3,160	△ 240	公共嘱託登記業務委託料 700 中心銀データ管理業務委託料 1,300 支障物件撤去費助成金 800	建築指導課
	安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。									
	3		市道112号線改良事業	0	0	0	17,500	△ 17,500		土木課
	4		交通安全施設費【p95】	5,500	1,540	3,960	54,000	△ 48,500		
			交通安全施設整備事業	5,500	1,540	3,960	54,000	△ 48,500	通学路安全対策工事費 5,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p26】 1,540	土木課
			通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。							
5		橋りょう維持費【p95】	43,800	20,224	23,576	89,600	△ 45,800			
		橋りょう長寿命化事業	43,800	20,224	23,576	89,600	△ 45,800	橋りょう点検・詳細設計等業務委託料 20,800 橋りょう維持工事費 18,000 鉄道施設防護負担金 5,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p26】 14,124 特) 道路橋りょう債【p40】 6,100	土木課	
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。								
3		河川費	166,093	109,037	57,056	193,267	△ 27,174			
	1	河川総務費【p96】	16,493	15,078	1,415	16,017	476			
		河川総務一般経費	16,493	15,078	1,415	16,017	476	排水ひ管操作・点検委託料 805 河川除草業務委託料(県委託業務) 14,181 特) 県移譲事務交付金【p28】 60 特) 河川費県委託金【p32】 15,018	土木課	
		木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	3	2 河川改良費【p96】	111,600	58,959	52,641	126,250	△ 14,650		
		河川改良事業							
		浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	111,600	58,959	52,641	126,250	△ 14,650	除草等業務委託料 7,000 調整池維持管理業務委託料 3,000 ★室原川改修基本設計業務委託料 34,000 ★今川・中郷川浚渫工事 25,000 ★小松坂(大森)排水路整備工事 31,600 地域要望・緊急対応工事費 5,000 特)河川使用料【p22】 2,359 特)河川債【p40】 56,600	土木課
		3 砂防費【p96】	38,000	35,000	3,000	51,000	△ 13,000		
		急傾斜地崩壊対策事業							
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	38,000	35,000	3,000	51,000	△ 13,000	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 35,000 県営急傾斜地(古瀬前田2地区)崩壊対策事業負担金 3,000 特)河川費県補助金【p31】 18,000 特)河川債【p40】 17,000	土木課
		4 都市計画費	2,164,352	202,124	1,962,228	2,298,289	△ 133,937		
		1 都市計画総務費【p96】	264,379	48,632	215,747	254,037	10,342		
		人件費	186,988	1,076	185,912	214,787	△ 27,799	特)都市計画手数料【p24】 1,076	人事課
		都市計画総務一般経費							
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	6,237	3,774	2,463	9,723	△ 3,486	都市計画審議会等委員報酬 140 会計年度任用職員報酬等(1人) 2,008 都市計画施設図修正業務委託料 420 都市計画決定図書作成業務委託料 850 都市計画協会等負担金 1,309 特)都市計画手数料【p24】 2,922 特)都市計画費県補助金【p31】 825 特)土木費雑入【p38】 27	都市計画課
		景観まちづくり推進事業							
		景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	3,999	3,999	0	3,100	899	景観審議会委員報酬 140 屋外広告物簡易除却業務委託料 460 屋外広告物管理システム更新業務委託料 900 景観まちづくり助成金 1,500 特)都市計画手数料【p24】 3,870 特)県移譲事務交付金【p29】 129	都市計画課
		かわまちづくり事業							
		可見市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	44,818	37,600	7,218	7,110	37,708	河畔林間伐、伐採業務委託料 500 ★遊歩道休憩所設置工事費 44,000 特)都市計画費国庫補助金【p26】 16,000 特)都市計画債【p40】 21,600	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課														
					特定財源	一般財源																		
8	4	1	花いっぱい運動事業	14,838	0	14,838	11,628	3,210	花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 6,500 ごみ処理収集委託料 4,250 植物系廃棄物堆肥化業務委託料 3,700	都市整備課														
			花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。																					
			建築指導一般経費								1,371	1,371	0	1,564	△ 193	職員研修等旅費 312 事務用品費 650、保険料 208 日本建築行政会議等負担金 191 特) 都市計画手数料【p24】 1,311 特) 県移譲事務交付金【p29】 60	建築指導課							
			建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。																					
			建築総務一般経費															2,428	0	2,428	2,428	0	会計年度任用職員報酬等(2人) 1,811 職員研修旅費 65 事務用品費 260 職員研修負担金 189	施設住宅課
			可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。																					
	空き家等対策推進事業	3,700	812	2,888	3,697	3	空き家等対策協議会委員報酬 90 空き家等審議会委員報酬 30 会計年度任用職員報酬等(1人) 897 空き家・空き地活用促進事業助成金 2,100 特) 住宅費県補助金【p31】 812	施設住宅課																
	空き家等の利活用及び管理不全な状態にある空き家等の改善を促進し、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。																							
	2 街路事業費【p99】								13,200	0	13,200	80,397	△ 67,197											
	可児駅前線街路事業								13,200	0	13,200	80,397	△ 67,197	道路改良工事費 13,000	都市整備課									
可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。																								
3 公共下水道費【p99】	1,465,753															0	1,465,753	1,522,869	△ 57,116					
下水道事業負担金	1,465,753	0	1,465,753	1,522,869	△ 57,116	下水道事業一般会計負担金 979,375 下水道事業一般会計出資金 486,378	上下水道料金課																	
下水道事業会計への負担金及び出資金です。																								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	4	4	公園費【p99】	408,788	153,312	255,476	411,007	△ 2,219		
			公園管理事業							
			公園の管理業務や施設の修繕を行います。	137,432	354	137,078	141,063	△ 3,631	会計年度任用職員報酬等(2人) 1,789 公園施設管理委託料 58,607 芝生等管理・緑地伐採・除草等業務委託料 50,000 土地借上料 4,894、光熱水費 9,500 公園施設修繕費 7,000 特)都市計画使用料【p22】 354	都市整備課
			公園整備事業							
			公園の遊具などの整備を行います。	18,700	1,500	17,200	18,700	0	公園維持工事費 4,500 遊具等補修工事費 14,200 特)都市計画費県補助金【p31】 1,500	都市整備課
			★ 運動公園整備事業							
			世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できるよう可児市運動公園(坂戸)の再整備を行います。	34,800	0	34,800	0	34,800	運動公園改修工事実施設計業務委託料 34,800	文化スポーツ課 都市整備課
			土田渡多目的広場整備事業							
			子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。	217,856	151,458	66,398	251,244	△ 33,388	補償費積算業務委託料 1,200 広場整備工事費 130,000 用地取得・補償費 81,150 特)道路橋りょう費国庫補助金【p26】 26,758 特)都市計画費国庫補助金【p26】 53,000 特)都市計画債【p40】 71,700	都市整備課
		5	土地区画整理費【p100】	12,232	180	12,052	29,979	△ 17,747		
			他会計繰出金							
			可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	8,400	0	8,400	24,000	△ 15,600	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金 8,400	都市整備課
			区画整理一般経費							
			所管する施設の管理費等の経費です。	3,832	180	3,652	5,979	△ 2,147	光熱水費 800 可児駅東西自由通路施設管理業務委託料 2,400 特)都市計画手数料【p24】 6 特)県移譲事務交付金【p29】 30 特)土木費雑入【p39】 144	都市整備課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	5	住宅費	96,042	66,365	29,677	114,770	△ 18,728		
		1 住宅管理費【p101】	96,042	66,365	29,677	114,770	△ 18,728		
		人件費	65,485	39,487	25,998	81,562	△ 16,077	特)住宅使用料【p22】 39,284 特)住宅手数料【p24】 3 特)土木費雑入【p39】 200	人事課
		住宅・建築物安全ストック形成事業	13,535	9,856	3,679	13,774	△ 239	木造住宅耐震診断委託料 1,400 耐震啓発業務委託料 150 建築物耐震診断補助金 1,000 木造住宅耐震改修工事補助金 6,600 木造住宅除却費補助金 1,800 特定建築物耐震改修事業補助金 1,524 ブロック塀等撤去費補助金 1,000 特)住宅費国庫補助金【p26】 6,371 特)住宅費県補助金【p31】 3,485	建築指導課
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。							
	市営住宅管理事業	17,022	17,022	0	19,434	△ 2,412	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,013 入居者選考委員会委員謝礼 117 市営住宅修繕料 7,500 除草等業務委託料 1,700 市営住宅営繕工事費 1,200 市営住宅土地借上料(広眺ヶ丘) 1,582 特)住宅使用料【p22】 17,022	施設住宅課	
	市営住宅11団地、285戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。								
9		消防費	1,128,021	31,346	1,096,675	1,120,492	7,529		
	1	消防費	1,128,021	31,346	1,096,675	1,120,492	7,529		
		1 常備消防費【p102】	919,124	1,746	917,378	927,219	△ 8,095		
		可茂消防事務組合経費	919,124	1,746	917,378	927,219	△ 8,095	可茂消防事務組合分担金 917,378 特)県移譲事務交付金【p29】 1,746	防災安全課
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。							

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
				特定財源	一般財源					
9	1	2 非常備消防費【p102】	130,198	4,825	125,373	141,236	△ 11,038			
		人件費	62,818	0	62,818	65,477	△ 2,659		人事課	
		非常備消防一般経費								
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	67,380	4,825	62,555	75,759	△ 8,379	団員報酬 12,796、退職報償金 8,540 出勤手当 19,461 消防団員公務災害等保険料 9,021 オートコールサービス運用業務委託料 792 制服等購入費 1,325 消防防災備品購入費 2,123 準中型免許取得費用助成金 500 消防協会補助金 1,700 特) 消防費雑入【p39】 4,825	防災安全課
		3 消防施設費【p103】	44,152	24,200	19,952	20,636	23,516			
		消防施設整備事業								
		消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	33,331	24,200	9,131	8,983	24,348	消防施設営繕工事費 800 消防ポンプ自動車購入費 24,200 消火栓新設・移転・修理等負担金 7,500 特) 消防債【p40】 24,200	防災安全課	
		防災行政無線整備事業								
		災害時情報の伝達手段として、防災行政無線等の補修や維持管理を行います。	10,821	0	10,821	11,653	△ 832	修繕料 1,274 防災行政無線設備保守点検委託料 6,050 移動系デジタルMCA無線利用料 2,450	防災安全課	
		4 災害対策費【p104】	34,547	575	33,972	31,401	3,146			
		災害対策経費								
		防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	22,114	0	22,114	18,782	3,332	避難行動要支援者名簿地図作成業務委託料 817 防災情報システム保守・運営業務委託料 1,511 オートコールサービス運用業務委託料 792 水防対策支援サービス使用料 2,442 防災備蓄倉庫備品購入費 11,000 県防災ヘリコプター負担金 2,640	防災安全課	
	地域防災力向上事業									
	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,433	575	11,858	12,619	△ 186	わが家のハザードマップ作成業務委託料 818 防災リーダー養成講座開催委託料 941 地域防災力向上事業補助金 10,000 特) 消防費雑入【p39】 575	防災安全課		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	教育費		4,029,280	1,198,329	2,830,951	5,182,159	△ 1,152,879		
	1	教育総務費	517,825	30,945	486,880	502,464	15,361		
		1 教育委員会費【p105】	3,449	0	3,449	3,451	△ 2		
		教育委員会一般経費							
		教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰を行います。	3,449	0	3,449	3,451	△ 2	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議会議録作成業務委託料 415 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 490	教育総務課
		2 事務局費【p105】	496,367	30,315	466,052	478,071	18,296		
		人件費	202,585	0	202,585	181,686	20,899		人事課
		教育総務一般経費							
		教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	5,588	0	5,588	5,391	197	会計年度任用職員報酬等(4人) 2,858 都市教育長協議会等旅費 443 各種事務用品費 700 複写機借上料 540	教育総務課
		学校教育一般経費							
		子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	37,578	3,877	33,701	26,997	10,581	代替バス運行委託料 2,650 学校教職員健康診断委託料 1,350 校務支援システム等使用料 4,119 パソコンソフト購入費 2,007 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,714 体験学習事業補助金 11,400 特)納付金【p36】 3,877	学校教育課
		スクールサポート事業							
		通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国籍児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを配置します。	125,605	5,400	120,205	121,991	3,614	会計年度任用職員報酬等(93人) 124,865 スクールローヤー業務委託料 660 特)教育総務費県補助金【p31】 5,400	学校教育課
		学校図書館運営事業							
		学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。	18,990	0	18,990	19,624	△ 634	会計年度任用職員報酬等(8人) 15,755 学校図書館システム借上料 2,135	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	2	小学校費	382,745	44,711	338,034	378,604	4,141		
	1	学校管理費【p108】	228,962	55	228,907	239,956	△ 10,994		
		小学校管理一般経費							
		小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	191,804	55	191,749	204,556	△ 12,752	会計年度任用職員報酬等(11人) 10,958 学校経営・管理用事務用品費 17,676 光熱水費 61,000、学校施設管理等委託料 56,219 複写機借上料 4,800、ネットワーク機器借上料 2,275 仮設校舎借上料 2,143、学校備品購入費 15,300 図書購入費 6,047 特)財産貸付収入【p32】 5 特)教育費雑入【p39】 50	教育総務課
		小学校施設改修経費							
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	33,500	0	33,500	35,400	△ 1,900	修繕料 3,000 営繕工事費 30,000	教育総務課
		小学校ICT環境整備事業							
		学校教育の情報化の推進のため、小学校のICT環境整備を行います。	3,658	0	3,658	0	3,658	★ICTサポート業務委託料 726 ★インターネット使用料 654 ★指導者用デジタル教科書購入費 1,743	学校教育課
	2	教育振興費【p109】	98,783	2,856	95,927	113,148	△ 14,365		
		小学校教育振興一般経費							
		小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	57,410	1,052	56,358	81,646	△ 24,236	校医、歯科医等報酬 11,735 卒業記念品費 581 教師用教科書・指導書等事務用品費 1,750 結核検査委託料 604 パソコン借上料 29,968 教材備品購入費 5,300、理科振興備品購入費 935 特)小学校費国庫補助金【p26】 450 特)小学校費県補助金【p31】 602	学校教育課
		小学校就学援助事業							
		経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	41,373	1,804	39,569	31,502	9,871	要保護及び準要保護児童援助費 35,662 特別支援教育就学奨励費 5,711 特)小学校費国庫補助金【p26】 1,804	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	2	3 学校建設費【p110】	55,000	41,800	13,200	25,500	29,500		
		小学校施設大規模改造事業							
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	55,000	41,800	13,200	25,500	29,500	春里小学校屋内運動場屋根等改修工事費 46,500 広見小学校バルコニー改修工事費 8,000 特)小学校債【p40】 41,800	教育総務課
		3 中学校費	609,070	295,070	314,000	577,025	32,045		
		1 学校管理費【p110】	122,082	0	122,082	121,469	613		
		中学校管理一般経費							
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	93,831	0	93,831	93,824	7	会計年度任用職員報酬等(5人) 4,915 学校経営・管理用事務用品費 13,850 光熱水費 32,500、学校施設管理等委託料 15,206 複写機借上料 3,000、学校備品購入費 10,800 図書購入費 4,000	教育総務課
		中学校施設改修経費							
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	26,011	0	26,011	27,645	△ 1,634	修繕料 2,000 営繕工事費 20,000 共和中学校施設改修工事等負担金 3,511	教育総務課
		中学校ICT環境整備事業							
		学校教育の情報化の推進のため、中学校のICT環境整備を行います。	2,240	0	2,240	0	2,240	★ICTサポート業務委託料 330 ★インターネット使用料 291 ★指導者用デジタル教科書購入費 1,419	学校教育課
		2 教育振興費【p112】	75,371	1,270	74,101	60,994	14,377		
		中学校教育振興一般経費							
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	47,087	300	46,787	38,437	8,650	校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 614 教師用教科書・指導書等事務用品費 11,528 結核検査委託料 302 パソコン借上料 17,464 教材備品購入費 3,500、理科振興備品購入費 638 教育振興補助金 2,689 特)中学校費国庫補助金【p26】 300	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	3	2	中学校就学援助事業	28,284	970	27,314	22,557	5,727	要保護及び準要保護生徒援助費 24,603 特別支援教育就学奨励費 3,681 特) 中学校費国庫補助金【p26】 970	学校教育課
			経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。							
		3 学校建設費【p112】	411,617	293,800	117,817	394,562	17,055			
		2	中学校施設大規模改造事業	411,617	293,800	117,817	394,562	17,055	蘇南中学校校舎等借上料 18,117 蘇南中学校大規模改造工事費 360,000 西可児中学校校舎屋根防水改修工事費 23,000 特) 中学校費国庫補助金【p26】 100,000 特) 公共施設整備基金繰入金【p34】 19,000 特) 中学校債【p40】 174,800	教育総務課
	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。									
	4 幼稚園費			506,199	328,639	177,560	536,933	△ 30,734		
		1	1 幼稚園費【p113】	506,199	328,639	177,560	536,933	△ 30,734		
			人件費	37,800	0	37,800	37,739	61		人事課
			市立幼稚園管理運営経費	36,139	5,073	31,066	36,264	△ 125	会計年度任用職員報酬等(8人) 15,210 光熱水費 1,296 給食材料費 4,440 給食調理業務委託料 9,999 特) 幼稚園費県補助金【p31】 250 特) 納付金【p36】 21 特) 教育費雑入【p39】 4,802	こども課
			市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。							
	私立幼稚園支援事業		432,260	323,566	108,694	462,930	△ 30,670	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業補助金 7,230 私立幼稚園施設等利用費 425,000 特) 幼稚園費国庫負担金【p25】 212,500 特) 幼稚園費国庫補助金【p26】 2,408 特) 幼稚園費県負担金【p28】 106,250 特) 幼稚園費県補助金【p31】 2,408	こども課	
	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	5	社会教育費	870,457	16,127	854,330	2,077,494	△ 1,207,037		
	1	社会教育総務費【p114】	204,715	0	204,715	208,886	△ 4,171		
		人件費	203,713	0	203,713	207,737	△ 4,024		人事課
		社会教育一般経費							
		社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	1,002	0	1,002	1,149	△ 147	社会教育委員報酬 170 社会教育団体利用印刷機インク等事務用品費 598 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 20	地域振興課
	2	生涯学習振興費【p115】	3,815	44	3,771	5,298	△ 1,483		
		生涯学習推進事業							
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,770	0	1,770	1,808	△ 38	市民参画事業委託料 684 パソコン講習会等インターネット使用料 840 生涯学習作品展会場借上料 152	地域振興課
		家庭教育推進事業							
		子育て中の人々が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動に資する講座を開催します。	2,045	44	2,001	3,129	△ 1,084	家庭教育学級等講師謝礼 984 家庭教育学級開設報償費 516 特)民生費雑入【p38】 44	子育て支援課
		高齢者大学講座経費	0	0	0	361	△ 361		地域振興課
	3	文化振興費【p115】	458,873	9,865	449,008	1,629,581	△ 1,170,708		
		文化振興一般経費							
		文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,024	0	1,024	1,159	△ 135	市文化協会補助金 800 文化団体体育成補助金 45	文化スポーツ課
		文化芸術振興事業							
		文化創造センターの指定管理により、施設管理全般と劇場、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。	452,212	7,819	444,393	330,528	121,684	美術展等開催事業委託料 5,000 文化創造センター指定管理料 438,000 障がい者芸術振興事業委託料 1,344 文化芸術創造性活用の効果検証調査業務委託料 2,684 特)社会教育費国庫補助金【p27】 2,819 特)教育費雑入【p39】 5,000	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	3	文化創造センター維持経費	5,637	2,046	3,591	4,394	1,243	施設設備等修繕料 2,200 電話交換機借上料 211 電算機借上料 2,926 特)社会教育使用料【p23】 2,046	文化スポーツ課
			文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行います。							
			文化創造センター大規模改修事業							
			4 図書館費【p116】	122,380	80	122,300	139,826	△ 17,446		
			人件費	52,588	0	52,588	56,839	△ 4,251		人事課
			図書館運営一般経費	35,471	9	35,462	35,266	205	会計年度任用職員報酬等(24人) 26,834 図書館運営用事務用品費 1,250 光熱水費 3,888、複写機借上料 424 図書館備品購入費 500 特)教育費雑入【p39】 9	図書館
		図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。								
		図書館施設管理経費								
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	7,573	0	7,573	18,374	△ 10,801	施設修繕料 1,200 施設管理業務委託料 4,400 土地借上料 1,484	図書館
			図書館蔵書整備事業	19,670	71	19,599	20,840	△ 1,170	新聞・雑誌購入費 2,650 図書購入費 17,000 特)教育費雑入【p39】 71	図書館
	図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。									
		図書システム管理経費	6,549	0	6,549	7,892	△ 1,343	図書データ入力処理委託料 1,100 図書情報使用料 836 図書館電算システム使用料 4,613	図書館	
	利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。									
		読書推進事業	529	0	529	615	△ 86	ブックサポーター等謝礼 288 印刷製本費 128 図書購入費 108	図書館	
	読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃん絵本事業を行います。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	5	5 郷土館費【p117】	48,862	2,741	46,121	58,801	△ 9,939		
		郷土館管理運営経費							
		可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関連機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	13,923	813	13,110	24,395	△ 10,472	会計年度任用職員報酬等(3人) 6,175 パンフレット等印刷製本費 1,000 光熱水費 2,772 施設管理委託料 1,381 市内作陶家作品購入費 990 特)社会教育使用料【p23】 463 特)教育費雑入【p39】 350	郷土歴史館
		陶芸苑一般経費							
		陶芸指導員により美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。	4,701	451	4,250	5,101	△ 400	陶芸苑指導員謝礼 4,428 特)社会教育使用料【p23】 84 特)教育費雑入【p39】 367	郷土歴史館
		戦国山城ミュージアム管理経費							
		市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。	6,217	922	5,295	5,313	904	パンフレット等印刷製本費 200 光熱水費 680、修繕料 1,790 施設管理委託料 3,154 特)社会教育使用料【p23】 822 特)教育費雑入【p39】 100	郷土歴史館
		荒川豊蔵資料館運営事業							
		荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	22,921	516	22,405	22,831	90	会計年度任用職員報酬等(4人) 7,697 パンフレット等印刷製本費 1,600 施設管理委託料 2,203 国際陶磁器フェスティバル協賛展業務委託料 2,512 国際陶磁器フェスティバル負担金 5,000 特)社会教育使用料【p23】 506 特)教育費雑入【p39】 10	郷土歴史館
		資料調査保存事業							
		収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。	1,100	39	1,061	1,161	△ 61	陶片資料調査等謝礼 510 資料調査報告書等印刷製本費 350 特)教育費雑入【p39】 39	郷土歴史館

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	5	6 文化財保護費【p119】	20,675	2,827	17,848	23,948	△ 3,273		
		文化財保護一般経費							
		文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	9,123	244	8,879	9,018	105	文化財審議会委員報酬 90 「可児市のじまんとほこり」等増刷印刷製本費 726 文化財管理機器等修繕料 318 指定文化財管理等委託料 2,057 大平古窯跡群管理業務委託料 493 ホテル保護育成業務委託料 215 除草業務等委託料 2,500 考古遺物保存処理業務委託料 388 文化財保護費補助金 450 指定文化財等補助金 166 特)社会教育費国庫補助金【p27】 194 特)県移譲事務交付金【p29】 30 特)教育費雑入【p39】 20	文化財課
		緊急発掘調査事業							
		文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。	5,944	609	5,335	6,030	△ 86	会計年度任用職員報酬等(4人) 4,793 発掘調査用具借上料 1,034 特)社会教育費国庫補助金【p27】 609	文化財課
		指定文化財整備事業							
		指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	1,332	225	1,107	1,677	△ 345	不孝寺塚古墳安全対策補修業務委託料 902 文化財解説板設置工事費 280 特)社会教育費国庫補助金【p31】 225	文化財課
		美濃金山城跡等整備事業							
		美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	3,898	1,749	2,149	6,644	△ 2,746	会計年度任用職員報酬等(10人) 1,370 美濃金山城跡整備委員会委員謝礼等 256 山城跡樹木伐採業務委託料 1,800 特)社会教育費国庫補助金【p27】 1,749	文化財課
		美濃桃山陶の聖地整備・保存事業							
		久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	378	0	378	579	△ 201	大萱古窯跡群指導委員会委員謝礼等 226 美濃桃山陶の聖地パンフレット印刷製本費 60 大萱古窯跡群管理業務委託料 88	文化財課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	7	青少年育成費【p120】	11,137	570	10,567	11,154	△ 17		
			成人式開催経費							
			新成人の門出を祝う式典等を開催します。	2,461	570	1,891	2,219	242	成人式開催用事務用品費 220 記念冊子等印刷製本費 339 成人式記念行事等委託料 450 会場借上料 1,070 特)教育費雑入【p39】 570	人づくり課
			青少年育成事業							
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。	8,676	0	8,676	8,935	△ 259	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,967 補導員謝礼 690、青少年育成推進員謝礼 900 青少年育成市民会議補助金 2,100 子ども会育成協議会補助金 250	人づくり課
		6	保健体育費	1,142,984	482,837	660,147	1,109,639	33,345		
		1	保健体育総務費【p121】	114,802	4,440	110,362	119,045	△ 4,243		
			人件費	24,956	0	24,956	25,326	△ 370		人事課
			体育振興一般経費							
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	2,573	0	2,573	2,633	△ 60	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,966 体育振興事務用品費 270 県B&G連絡協議会負担金 120	文化スポーツ課
			スポーツ推進委員活動経費							
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	5,510	0	5,510	6,438	△ 928	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 県スポーツ推進委員会等負担金 270	文化スポーツ課
			市民スポーツ推進事業							
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。	19,490	0	19,490	22,098	△ 2,608	地区スポーツ振興費 4,000 スポーツ教室等講師謝礼 404 全国大会等出場者激励金 1,300 ゴルフのまち可児推進事業補助金 9,000 ねんりんピック岐阜2021補助金 3,636	文化スポーツ課
			学校開放事業							
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	7,473	4,440	3,033	6,850	623	学校開放事業利用調整事務報償金 960 光熱水費 900、修繕料 300 学校開放施設管理等委託料 4,553 特)保健体育使用料【p23】 4,440	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	6	1	体育連盟経費							
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(錬成館)の運営を支援します。	48,000	0	48,000	48,700	△ 700	体育連盟活動補助金 48,000	文化スポーツ課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業							
		可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成を行い、クラブ運営を支援します。	6,800	0	6,800	7,000	△ 200	スポーツクラブ活動補助金 6,800	文化スポーツ課	
		2 保健体育施設費【p122】	88,642	5,139	83,503	97,140	△ 8,498			
		体育施設管理経費								
		市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	88,642	5,139	83,503	97,140	△ 8,498	修繕料 2,000 体育施設指定管理料 74,000 高木剪定業務委託料 6,000 馬事公苑保守管理業務委託料 2,100 特)保健体育使用料【p23】 138 特)保健体育手数料【p24】 1 特)教育費雑入【p39】 5,000	文化スポーツ課	
		3 学校給食センター費【p122】	939,540	473,258	466,282	893,454	46,086			
		人件費	28,207	0	28,207	27,934	273		人事課	
		給食センター運営経費								
	子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。学校給食を活用した食に関する指導を進めます。また、給食費の徴収業務を行います。	525,401	472,164	53,237	478,395	47,006	給食材料費 516,816 通信運搬費 1,453 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 1,374 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,458 特)給食費収入【p36.37】 472,164	学校給食センター		
	給食センター管理経費									
	徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	385,932	1,094	384,838	387,125	△ 1,193	学校給食センター業務委託料 374,506 ★空調設備更新工事基本設計業務委託料 3,200 廃棄物収集運搬委託料 1,733 特)財産貸付収入【p32】 1,094	学校給食センター		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
11	公債費		2,461,015	0	2,461,015	2,412,480	48,535		
	1	公債費	2,461,015	0	2,461,015	2,412,480	48,535		
		1 元金【p124】	2,323,050	0	2,323,050	2,266,624	56,426		
		公債費							
		借入金の元金を返済します。	2,323,050	0	2,323,050	2,266,624	56,426	長期償還元金 2,323,050	財政課
		2 利子【p124】	137,965	0	137,965	145,856	△ 7,891		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	137,965	0	137,965	145,856	△ 7,891	長期償還利子 137,965	財政課
12	予備費		50,000	0	50,000	50,000	0		
	1	予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1 予備費【p124】	50,000	0	50,000	50,000	0		
		予備費							
		一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
合 計			29,380,000	8,086,491	21,293,509	31,550,000	△ 2,170,000		

【国民健康保険事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	総務費			64,834	64,834	0	64,331	503		
	1	総務管理費		35,334	35,334	0	33,170	2,164		
		1 一般管理費【p147】		33,687	33,687	0	31,514	2,173		
		一般管理費								
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。		33,687	33,687	0	31,514	2,173	会計年度任用職員報酬等(6人) 7,891 保険証発送等通信運搬費 6,184 電算事務委託料 17,750 特)一般会計繰入金【p145】 33,687	国保年金課
		2 国民健康保険団体連合会負担金【p147】		1,647	1,647	0	1,656	△ 9		
		岐阜県国保団体連合会経費								
		診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。		1,647	1,647	0	1,656	△ 9	国保連合会負担金 1,647 特)一般会計繰入金【p145】 1,647	国保年金課
2	徴税费			29,111	29,111	0	30,751	△ 1,640		
	1	賦課徴収費【p147】		29,111	29,111	0	30,751	△ 1,640		
		賦課徴収経費								
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。		29,111	29,111	0	30,751	△ 1,640	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,957 納税通知書・督促状等通信運搬費 5,400 電算事務委託料 18,246 特)総務手数料【p143】 1,353 特)一般会計繰入金【p145】 27,758	国保年金課
3	運営協議会費			389	389	0	410	△ 21		
	1	運営協議会費【p148】		389	389	0	410	△ 21		
		国保運営協議会経費								
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。		389	389	0	410	△ 21	運営協議会委員報酬 350 特)一般会計繰入金【p145】 389	国保年金課
2	保険給付費			7,354,672	7,333,803	20,869	7,480,944	△ 126,272		
	1	療養諸費		6,414,109	6,414,109	0	6,529,586	△ 115,477		
		1 一般被保険者療養給付費【p148】		6,328,850	6,328,850	0	6,453,610	△ 124,760		
		一般被保険者療養給付費								
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。		6,328,850	6,328,850	0	6,453,610	△ 124,760	診療報酬保険者負担分(一般) 6,328,850 特)保険給付費等県交付金【p144】 6,328,850	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	1	2 退職被保険者等療養給付費【p148】	1,000	1,000	0	1,000	0		
		退職被保険者等療養給付費							
		退職被保険者等の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	1,000	1,000	0	1,000	0	診療報酬保険者負担分(退職) 1,000 特) 保険給付費等県交付金【p144】 1,000	国保年金課
		3 一般被保険者療養費【p148】	60,187	60,187	0	54,149	6,038		
		一般被保険者療養費							
		一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	60,187	60,187	0	54,149	6,038	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 60,187 特) 保険給付費等県交付金【p144】 60,187	国保年金課
		4 退職被保険者等療養費【p149】	200	200	0	200	0		
		退職被保険者等療養費							
		退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	200	200	0	200	0	診療報酬保険者負担分(退職療養費) 200 特) 保険給付費等県交付金【p144】 200	国保年金課
		5 審査支払手数料【p149】	23,872	23,872	0	20,627	3,245		
		審査支払手数料							
		保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,872	23,872	0	20,627	3,245	審査支払手数料 23,872 特) 保険給付費等県交付金【p144】 23,872	国保年金課
		2 高額療養費	894,194	894,194	0	901,637	△ 7,443		
		1 一般被保険者高額療養費【p149】	891,794	891,794	0	899,437	△ 7,643		
一般被保険者高額療養費									
一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	891,794	891,794	0	899,437	△ 7,643	高額療養費保険者負担分(一般) 891,794 特) 保険給付費等県交付金【p144】 891,794	国保年金課		
2 退職被保険者等高額療養費【p149】	1,000	1,000	0	1,000	0				
退職被保険者等高額療養費									
退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	1,000	1,000	0	1,000	0	高額療養費保険者負担分(退職) 1,000 特) 保険給付費等県交付金【p144】 1,000	国保年金課		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
				特定財源	一般財源					
2	2	3 一般被保険者高額医療介護合算療養費【p149】	1,200	1,200	0	1,000	200			
		一般被保険者高額医療介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	1,200	1,200	0	1,000	200	高額医療介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,200 特) 保険給付費等県交付金【p144】 1,200	国保年金課	
	4	4 退職被保険者等高額医療介護合算療養費【p149】	200	200	0	200	0			
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費 退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	200	200	0	200	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(退職) 200 特) 保険給付費等県交付金【p144】 200	国保年金課	
	3	移送費		200	200	0	200	0		
		1	1 一般被保険者移送費【p150】	100	100	0	100	0		
			一般被保険者移送費 一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100 特) 保険給付費等県交付金【p144】 100	国保年金課
		2	2 退職被保険者等移送費【p150】	100	100	0	100	0		
	退職被保険者等移送費 退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。		100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(退職) 100 特) 保険給付費等県交付金【p144】 100	国保年金課	
	4	4 出産育児諸費		37,819	25,200	12,619	42,021	△ 4,202		
1		1 出産育児一時金【p150】	37,800	25,200	12,600	42,000	△ 4,200			
		出産育児一時金 被保険者が出産した場合に支給するものです。	37,800	25,200	12,600	42,000	△ 4,200	出産育児一時金 37,800 特) 一般会計繰入金【p145】 25,200	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	4	2 支払手数料【p150】	19	0	19	21	△ 2		
		支払手数料							
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	19	0	19	21	△ 2	手数料 19	国保年金課
	5 葬祭諸費	8,250	0	8,250	7,500	750			
	1 葬祭費【p150】	8,250	0	8,250	7,500	750			
	葬祭費								
	被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	8,250	0	8,250	7,500	750	葬祭費 8,250	国保年金課	
	6 傷病手当諸費	100	100	0	0	100			
	1 傷病手当金【p151】	100	100	0	0	100			
	傷病手当金								
被保険者のうち被用者である方が新型コロナウイルス感染症に感染等により、就労することができず給与を受けられない場合に支給するものです。	100	100	0	0	100	傷病手当金 100 特) 保険給付費等県交付金【p144】 100	国保年金課		
3 国民健康保険事業納付金	2,719,316	656,589	2,062,727	2,750,350	△ 31,034				
1 医療給付費分	1,856,976	489,884	1,367,092	1,857,017	△ 41				
1 一般被保険者給付費分【p151】	1,856,976	489,884	1,367,092	1,857,017	△ 41				
一般被保険者医療給付費分									
岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,856,976	489,884	1,367,092	1,857,017	△ 41	医療給付費保険者負担分(一般) 1,856,976 特) 保険給付費等県交付金【p144】 81,534 特) 国庫負担金減額措置対策費県補助金【p144】 21,443 特) 一般会計繰入金【p145】 386,907	国保年金課		
2 後期高齢者支援金等分	662,365	120,857	541,508	682,693	△ 20,328				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分【p151】	662,365	120,857	541,508	682,693	△ 20,328				
一般被保険者後期高齢者支援金等分									
岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	662,365	120,857	541,508	682,693	△ 20,328	後期高齢者支援金保険者負担分(一般) 662,365 特) 保険給付費等県交付金【p144】 28,357 特) 一般会計繰入金【p145】 92,500	国保年金課		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	3	介護納付金分	199,975	45,848	154,127	210,640	△ 10,665		
		1 介護納付金分【p152】	199,975	45,848	154,127	210,640	△ 10,665		
		介護納付金分 岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	199,975	45,848	154,127	210,640	△ 10,665	介護納付金保険者負担分 199,975 特) 保険給付費等県交付金【p144】 8,270 特) 一般会計繰入金【p145】 37,578	国保年金課
4	4	保健事業費	90,144	30,536	59,608	85,029	5,115		
		1 保健事業費	13,028	4,264	8,764	11,183	1,845		
		1 疾病予防費【p152】	13,028	4,264	8,764	11,183	1,845		
		疾病予防費 20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	13,028	4,264	8,764	11,183	1,845	電算事務委託料 2,003 健康フェア開催委託料 1,400 健康診査委託料 3,684 医療費通知等通信運搬費 4,946 特) 保険給付費等県交付金【p144】 2,645 特) 一般会計繰入金【p145】 1,619	国保年金課
		2 特定健康診査等事業費	77,116	26,272	50,844	73,846	3,270		
	1 特定健康診査等事業費【p152】	77,116	26,272	50,844	73,846	3,270			
	特定健康診査等事業費 40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	77,116	26,272	50,844	73,846	3,270	会計年度任用職員報酬等(4人) 320 健康診査委託料 67,647 ★特定健康診査受診勧奨事業委託料 3,960 特) 保険給付費等県交付金【p144】 26,272	国保年金課	
5	5	基金積立金	3,811	3,811	0	4,269	△ 458		
		1 基金積立金	3,811	3,811	0	4,269	△ 458		
		1 国民健康保険基金積立金【p153】	3,811	3,811	0	4,269	△ 458		
	国民健康保険基金積立金 国民健康保険基金への積立金です。	3,811	3,811	0	4,269	△ 458	国民健康保険基金利子積立金 3,811 特) 利子及び配当金【p144】 3,811	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
6	諸支出金		9,800	0	9,800	9,800	0		
	1 償還金及び還付加算金		9,800	0	9,800	9,800	0		
	1 一般被保険者保険税還付金【p153】		8,000	0	8,000	7,000	1,000		
	一般被保険者保険税還付金		8,000	0	8,000	7,000	1,000	過誤納金還付金(一般) 8,000	国保年金課
	一般被保険者の過誤納付による還付金です。								
	2 退職被保険者等保険税還付金【p153】		100	0	100	100	0		
	退職被保険者等保険税還付金		100	0	100	100	0	過誤納金還付金(退職) 100	国保年金課
	退職被保険者の過誤納付による還付金です。								
	3 保険給付費等交付金償還金【p153】		100	0	100	100	0		
	保険給付費等交付金償還金		100	0	100	100	0	国庫等精算金 100	国保年金課
	保険給付費等交付金に関する精算金です。								
	4 特定健康診査等負担金償還金【p153】		1,000	0	1,000	2,000	△ 1,000		
	特定健康診査等負担金償還金		1,000	0	1,000	2,000	△ 1,000	国庫等精算金 1,000	国保年金課
	特定健康診査等負担金に関する精算金です。								
	5 その他償還金【p154】		600	0	600	600	0		
	その他償還金		600	0	600	600	0	国庫等精算金 600	国保年金課
	その他交付金に関する精算金です。								
7	予備費		17,423	0	17,423	15,277	2,146		
	1 予備費		17,423	0	17,423	15,277	2,146		
	1 予備費【p154】		17,423	0	17,423	15,277	2,146		
	予備費		17,423	0	17,423	15,277	2,146		国保年金課
	国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための予備費です。								
	合 計		10,260,000	8,089,573	2,170,427	10,410,000	△ 150,000		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		10,565	155	10,410	9,395	1,170		
	1	総務管理費	6,230	20	6,210	5,520	710		
		1 一般管理費【p165】	6,230	20	6,210	5,520	710		
		一般管理費							
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,230	20	6,210	5,520	710	保険証発送等通信運搬費 6,010 特)雑入【p164】 20	国保年金課
	2	徴収費	4,335	135	4,200	3,875	460		
		1 徴収費【p165】	4,335	135	4,200	3,875	460		
		徴収費							
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	4,335	135	4,200	3,875	460	納付通知書・督促状等通信運搬費 1,800 電算事務委託料 1,955 特)督促手数料【p162】 135	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,363,332	1,363,332	0	1,316,518	46,814		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,363,332	1,363,332	0	1,316,518	46,814		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金【p165】	1,363,332	1,363,332	0	1,316,518	46,814		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,363,332	1,363,332	0	1,316,518	46,814	保険料等負担金 1,307,733 事務費負担金 36,844 保健事業費負担金 18,755 特)後期高齢者医療保険料【p162】 1,122,605 特)事務費繰入金【p163】 36,844 特)保険基盤安定繰入金【p163】 185,028 特)保健事業費繰入金【p163】 18,755 特)延滞金【p163】 100	国保年金課
3	保健事業費		53,603	53,603	0	49,565	4,038		
	1	健康保持増進事業費	53,603	53,603	0	49,565	4,038		
		1 健康診査費【p166】	53,603	53,603	0	49,565	4,038		
		健康診査費							
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	53,603	53,603	0	49,565	4,038	健康診査委託料 50,567 電算事務委託料 1,034 特)保健事業費補助金【p162】 400 特)保健事業費委託金【p162】 40,748 特)事務費繰入金【p163】 12,455	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
4	諸支出金		3,000	3,000	0	600	2,400		
	1 償還金及び還付加算金		3,000	3,000	0	500	2,500		
	1 過誤納金還付金【p166】		3,000	3,000	0	500	2,500		
		過誤納金還付金	3,000	3,000	0	500	2,500	過誤納金還付金 3,000 特)雑入【p164】 3,000	国保年金課
		被保険者の過誤納付による還付金です。							
	繰出金		0	0	0	100	△ 100		
		他会計繰出金【p166】	0	0	0	100	△ 100		
		他会計繰出金	0	0	0	100	△ 100		国保年金課
5	予備費		1,500	0	1,500	922	578		
	1 予備費		1,500	0	1,500	922	578		
	1 予備費【p167】		1,500	0	1,500	922	578		
		予備費	1,500	0	1,500	922	578		国保年金課
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。							
	合 計		1,432,000	1,420,090	11,910	1,377,000	55,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		79,196	79,196	0	83,822	△ 4,626		
	1	総務管理費	10,455	10,455	0	13,887	△ 3,432		
		1 一般管理費【p182】	10,455	10,455	0	13,887	△ 3,432		
		一般管理費							
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	10,455	10,455	0	13,887	△ 3,432	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,005 通信運搬費 4,369 電算事務委託料 1,096 介護保険システム改修委託料 1,436 特)国庫支出金【p178】 717 特)県支出金【p179】 105 特)一般会計繰入金【p180】 9,553 特)雑入【p181】 80	介護保険課
	2	賦課徴収費	10,678	10,678	0	10,372	306		
		1 賦課徴収費【p182】	10,678	10,678	0	10,372	306		
		賦課徴収経費							
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	10,678	10,678	0	10,372	306	通信運搬費 3,900 電算事務委託料 5,865 特)総務手数料【p177】 200 特)一般会計繰入金【p180】 10,468 特)延滞金【p181】 10	介護保険課
	3	認定審査会費	58,063	58,063	0	59,563	△ 1,500		
		1 認定審査会費【p183】	19,172	19,172	0	18,603	569		
		認定審査会経費							
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	19,172	19,172	0	18,603	569	認定審査会委員報酬 14,600 会計年度任用職員報酬等(1人) 988 認定システム保守委託料 2,856 特)認定審査会負担金【p177】 4,108 特)国庫支出金【p178】 220 特)一般会計繰入金【p180】 14,844	介護保険課
		2 認定調査等費【p183】	38,891	38,891	0	40,960	△ 2,069		
		認定調査等経費							
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	38,891	38,891	0	40,960	△ 2,069	会計年度任用職員報酬等(8人) 19,266 主治医意見書作成等手数料 19,500 特)一般会計繰入金【p180】 38,891	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2			保険給付費	6,909,961	6,909,961	0	6,778,864	131,097		
	1		介護サービス等費	6,678,820	6,678,820	0	6,581,050	97,770		
		1	介護サービス等費【p184】	6,678,820	6,678,820	0	6,581,050	97,770		
			介護サービス等経費							
			介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	6,678,820	6,678,820	0	6,581,050	97,770	介護サービス給付費負担金 6,468,820 特定入所者介護サービス費負担金 210,000 特)介護保険料【p177】 1,717,081 特)国庫支出金【p177】 1,221,325 特)支払基金交付金【p178】 1,803,280 特)県支出金【p179】 949,289 特)一般会計繰入金【p180】 912,784 特)基金繰入金【p180】 75,059 特)雑入【p181】 2	介護保険課
2			その他諸費	6,732	6,732	0	6,534	198		
	1		審査支払手数料【p184】	6,732	6,732	0	6,534	198		
			審査支払手数料							
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	6,732	6,732	0	6,534	198	審査支払手数料 6,732 特)介護保険料【p177】 1,731 特)国庫支出金【p177】 1,231 特)支払基金交付金【p178】 1,818 特)県支出金【p179】 957 特)一般会計繰入金【p180】 919 特)基金繰入金【p180】 76	介護保険課
3			高額介護サービス費等	195,409	195,409	0	191,280	4,129		
	1		高額介護サービス費等【p184】	195,409	195,409	0	191,280	4,129		
			高額介護サービス給付費等							
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	195,409	195,409	0	191,280	4,129	高額介護サービス費負担金 165,951 高額医療合算介護サービス費負担金 29,458 特)介護保険料【p177】 50,238 特)国庫支出金【p177】 35,734 特)支払基金交付金【p178】 52,760 特)県支出金【p179】 27,774 特)一般会計繰入金【p180】 26,707 特)基金繰入金【p180】 2,196	介護保険課
4			市町村特別給付費	29,000	29,000	0	0	29,000		
	1		市町村特別給付費【p184】	29,000	29,000	0	0	29,000		
			市町村特別給付費							
			介護保険法第62条に規定する市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行います。	29,000	29,000	0	0	29,000	介護用品購入支給費 29,000 特)介護保険料【p177】 29,000	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	地域支援事業費			473,598	473,598	0	493,541	△ 19,943		
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費			274,843	274,843	0	278,512	△ 3,669		
	1 介護予防・生活支援サービス事業費【p185】			253,999	253,999	0	252,280	1,719		
	生活支援サービス事業経費									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。		221,159	221,159	0	219,855	1,304	介護予防・生活支援サービス給付費負担金 217,195 地域支え合い活動助成金(総合事業サービス運営分) 3,330 特)介護保険料【p177】 55,249 特)国庫支出金【p178】 50,907 特)支払基金交付金【p178】 59,713 特)県支出金【p179】 27,645 特)一般会計繰入金【p180】 27,645	高齢福祉課	
	介護予防ケアマネジメント事業経費									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。		31,990	31,990	0	31,925	65	介護予防ケアマネジメント委託料 2,657 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 28,904 特)介護保険料【p177】 7,992 特)国庫支出金【p178】 7,363 特)支払基金交付金【p178】 8,637 特)県支出金【p179】 3,999 特)一般会計繰入金【p180】 3,999	高齢福祉課	
	高額介護総合事業サービス給付費等									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。		850	850	0	500	350	高額介護総合事業サービス給付費負担金 450 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 400 特)介護保険料【p177】 212 特)国庫支出金【p178】 196 特)支払基金交付金【p178】 230 特)県支出金【p179】 106 特)一般会計繰入金【p180】 106	介護保険課	
	2 一般介護予防事業費【p185】			20,844	20,844	0	26,232	△ 5,388		
	地域支援事業									
	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。		20,844	20,844	0	21,874	△ 1,030	地域支え愛ポイント交換報奨金 4,000 介護予防普及啓発事業委託料 6,444 地域支え合い活動助成金 6,020 特)介護保険料【p177】 3,258 特)国庫支出金【p178】 6,748 特)支払基金交付金【p178】 5,628 特)県支出金【p179】 2,605 特)一般会計繰入金【p180】 2,605	高齢福祉課	
	健康支援事業		0	0	0	4,358	△ 4,358		健康増進課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	2	包括的支援事業・任意事業費	198,755	198,755	0	215,029	△ 16,274		
	1	包括的支援事業・任意事業費【p186】	198,755	198,755	0	215,029	△ 16,274		
		包括的支援事業							
		6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	105,279	105,279	0	94,676	10,603	地域包括支援センター運営委託料 103,601 包括支援システム管理委託料 1,206 特)介護保険料【p177】 19,357 特)国庫支出金【p178】 45,390 特)県支出金【p179】 20,266 特)一般会計繰入金【p180】 20,266	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業							
		住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	75,105	75,105	0	75,171	△ 66	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,973 講師等謝礼 1,676 生活支援コーディネーター業務委託料 18,464 認知症地域支援推進員委託料 21,420 地域ケア個別会議開催委託料 21,150 特)介護保険料【p177】 6,224 特)国庫支出金【p178】 39,965 特)県支出金【p179】 14,458 特)一般会計繰入金【p180】 14,458	高齢福祉課
		任意事業							
	安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成などの事業を行います。	16,510	16,510	0	43,390	△ 26,880	安否確認・配食サービス助成費 16,080 特)介護保険料【p177】 3,036 特)国庫支出金【p178】 7,118 特)県支出金【p179】 3,178 特)一般会計繰入金【p180】 3,178	高齢福祉課	
	介護給付適正化等事業								
	介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。	1,861	1,861	0	1,792	69	介護相談員謝礼 1,140 介護給付費通知通信運搬費 600 特)介護保険料【p177】 342 特)国庫支出金【p178】 803 特)県支出金【p179】 358 特)一般会計繰入金【p180】 358	介護保険課	
4		基金積立金	2,081	2,081	0	2,019	62		
	1	基金積立金	2,081	2,081	0	2,019	62		
	1	介護給付費準備基金積立金【p187】	2,081	2,081	0	2,019	62		
		介護給付費準備基金積立金							
		介護給付費準備基金へ積み立てる予算です。	2,081	2,081	0	2,019	62	介護給付費準備基金利子積立金 2,081 特)利子及び配当金【p179】 2,081	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
5	諸支出金			957	0	957	940	17		
	1 償還金及び還付加算金			910	0	910	910	0		
	1 保険料還付金【p187】			900	0	900	900	0		
		保険料還付金								
		過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。		900	0	900	900	0	過誤納金還付金 900	介護保険課
	2 償還金【p187】			10	0	10	10	0		
		償還金								
		介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。		10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	介護保険課
	2 諸支出金			47	0	47	30	17		
	1 一般会計繰出金【p187】			47	0	47	30	17		
		他会計繰出金								
		一般会計へ繰り出す予算です。		47	0	47	30	17	一般会計繰出金 47	介護保険課
6	予備費			10,207	0	10,207	11,814	△ 1,607		
	1 予備費			10,207	0	10,207	11,814	△ 1,607		
	1 予備費【p188】			10,207	0	10,207	11,814	△ 1,607		
		予備費								
		介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。		10,207	0	10,207	11,814	△ 1,607		介護保険課
合 計				7,476,000	7,464,836	11,164	7,371,000	105,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	事業費		7,825	7,825	0	7,444	381		
	1	居宅介護支援事業費	7,825	7,825	0	7,444	381		
		1 居宅介護支援事業費【p193】	7,825	7,825	0	7,444	381		
		介護予防プラン作成経費							
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	7,825	7,825	0	7,444	381	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,916 介護予防プラン作成委託料 4,100 特)居宅支援サービス費収入【p192】 7,825	高齢福祉課
2	予備費		875	0	875	956	△ 81		
	1	予備費	875	0	875	956	△ 81		
		1 予備費【p193】	875	0	875	956	△ 81		
		予備費							
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	875	0	875	956	△ 81		高齢福祉課
合 計			8,700	7,825	875	8,400	300		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	水道費		162,500	160,100	2,400	159,220	3,280		
	1	水道費	162,500	160,100	2,400	159,220	3,280		
		1 水道管理費【p199】	162,500	160,100	2,400	159,220	3,280		
		水道管理費							
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	162,500	160,100	2,400	159,220	3,280	公課費(消費税) 14,970 愛知用水施設維持管理費負担金 7,288 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p198】 160,100	上下水道料金課
2	予備費		1,500	0	1,500	1,280	220		
	1	予備費	1,500	0	1,500	1,280	220		
		1 予備費【p199】	1,500	0	1,500	1,280	220		
		予備費							
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,500	0	1,500	1,280	220		上下水道料金課
合 計			164,000	160,100	3,900	160,500	3,500		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	農業集落排水事業費		86,213	38,152	48,061	86,024	189		
	1	農業集落排水事業管理費	83,913	37,552	46,361	83,124	789		
		1 農業集落排水事業管理費【p206】	83,913	37,552	46,361	83,124	789		
		農集塩河地区管理費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	45,377	23,684	21,693	48,975	△ 3,598	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 34,032 動力費 4,858、人件費 2,100 公課費(消費税) 1,500 特) 下水道使用料【p204】 23,684	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	38,536	13,868	24,668	34,149	4,387	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 27,664 動力費 5,808、人件費 2,200 特) 下水道使用料【p204】 13,868	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	2,300	600	1,700	2,900	△ 600		
		1 農業集落排水事業施設費【p206】	2,300	600	1,700	2,900	△ 600		
		農集塩河地区施設費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	800	200	600	800	0	公共ます設置工事費 500 マンホール蓋調整等工事費 300 特) 農業集落排水事業分担金【p204】 200	下水道課
		農集長洞地区施設費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	1,500	400	1,100	2,100	△ 600	公共ます設置工事費 1,000 マンホール蓋調整等工事費 500 特) 農業集落排水事業分担金【p204】 400	下水道課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	公債費		70,222	0	70,222	78,817	△ 8,595		
	1	公債費	70,222	0	70,222	78,817	△ 8,595		
		1	元金【p207】	63,654	0	63,654	69,404	△ 5,750	
			農集塩河地区公債費						
			借入金の元金を返済します。	22,977	0	22,977	28,510	△ 5,533	上下水道料金課
			農集長洞地区公債費						
			借入金の元金を返済します。	40,677	0	40,677	40,894	△ 217	上下水道料金課
		2	利子【p207】	6,568	0	6,568	9,413	△ 2,845	
			農集塩河地区公債費						
			借入金の利子を支払います。	1,944	0	1,944	3,136	△ 1,192	上下水道料金課
			農集長洞地区公債費						
			借入金の利子を支払います。	4,624	0	4,624	6,277	△ 1,653	上下水道料金課
3	予備費		5,565	0	5,565	5,159	406		
	1	予備費	5,565	0	5,565	5,159	406		
		1	予備費【p207】	5,565	0	5,565	5,159	406	
			予備費						
			農業集落排水事業特別会計の予備費です。	5,565	0	5,565	5,159	406	上下水道料金課
		合 計	162,000	38,152	123,848	170,000	△ 8,000		

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	区画整理費		8,500	0	8,500	33,000	△ 24,500		
	1	区画整理事業費	8,500	0	8,500	33,000	△ 24,500		
		1 区画整理事業費【p215】	8,500	0	8,500	33,000	△ 24,500		
		区画整理事業							
		区画整理事業の完了に向けて、換地計画の作成、区画整理登記を行います。	8,500	0	8,500	33,000	△ 24,500	換地処分等業務委託料 5,000 駅前広場施設管理委託料 1,980	都市整備課
		合 計	8,500	0	8,500	33,000	△ 24,500		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	開発費		562,014	393,300	168,714	2,191,000	△ 1,628,986		
	1	開発費	562,014	393,300	168,714	2,191,000	△ 1,628,986		
		1 開発事業費【p223】	562,014	393,300	168,714	2,191,000	△ 1,628,986		
		開発管理費							
		用地買収以後、工事着手までの開発予定地を適正に管理する費用です。	4,750	2,000	2,750	1,030	3,720	広告料 600 除草等業務委託料 2,000 企業誘致支援業務委託料 1,500 特)開発債【p222】 2,000	企業誘致課
		工業団地開発事業							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	476,329	326,100	150,229	2,116,252	△ 1,639,923	★道路改良工事費 161,000 用地取得・移転補償費 315,329 特)開発費国庫補助金【p222】27,500 特)開発債【p222】 298,600	企業誘致課
		発掘調査事業							
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	80,935	65,200	15,735	73,718	7,217	会計年度任用職員報酬等(33人) 46,924 測量業務等委託料 14,009 発掘調査用具借上料 14,482 特)開発債【p222】 65,200	文化財課
2	公債費		9,986	0	9,986	9,000	986		
	1	公債費	9,986	0	9,986	9,000	986		
		1 利子【p224】	9,986	0	9,986	9,000	986		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	9,986	0	9,986	9,000	986	長期債償還利子 9,986	企業誘致課
合 計			572,000	393,300	178,700	2,200,000	△ 1,628,000		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費【p233】		270	0	270	270	0		
		管理会費							
		土田財産区管理会を行います。	270	0	270	270	0	管理会委員報酬 252	管財検査課
2	総務費		330	0	330	350	△ 20		
	1 総務管理費		330	0	330	350	△ 20		
	1 財産管理費【p233】		330	0	330	350	△ 20		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	330	0	330	350	△ 20	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費		2,700	0	2,700	2,680	20		
	1 予備費		2,700	0	2,700	2,680	20		
	1 予備費【p233】		2,700	0	2,700	2,680	20		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,700	0	2,700	2,680	20		管財検査課
合 計			3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		941	0	941	934	7		
	1 管理会費		941	0	941	934	7		
	1 管理会費【p242】		941	0	941	934	7		
		管理会費							
		北姫財産区管理会及び視察研修を行います。	941	0	941	934	7	管理会委員報酬 630 旅費 280	管財検査課
2	総務費		8,050	16	8,034	3,967	4,083		
	1 総務管理費		8,050	16	8,034	3,967	4,083		
	1 財産管理費【p242】		8,050	16	8,034	3,967	4,083		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	8,050	16	8,034	3,967	4,083	区有林手入れ作業謝礼 420 樹木伐採委託料 600 姫治地区水路整備負担金 2,650 基金積立金 4,151 基金利子積立金 16 特) 利子及び配当金【p240】 16	管財検査課
3	諸支出金		6,300	0	6,300	7,000	△ 700		
	1 繰出金		6,300	0	6,300	7,000	△ 700		
	1 一般会計繰出金【p243】		6,300	0	6,300	7,000	△ 700		
		一般会計繰出金							
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	6,300	0	6,300	7,000	△ 700		管財検査課
4	予備費		709	0	709	799	△ 90		
	1 予備費		709	0	709	799	△ 90		
	1 予備費【p243】		709	0	709	799	△ 90		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	709	0	709	799	△ 90		管財検査課
合 計			16,000	16	15,984	12,700	3,300		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		492	0	492	378	114		
	1 管理会費		492	0	492	378	114		
	1 管理会費【p251】		492	0	492	378	114		
		管理会費						管理会委員報酬 252 旅費 90 事務用品費 10 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を行います。	492	0	492	378	114		
2	総務費		1,672	25	1,647	1,226	446		
	1 総務管理費		1,672	25	1,647	1,226	446		
	1 財産管理費【p251】		1,672	25	1,647	1,226	446		
		財産管理費						区有林手入れ作業謝礼 212 測量委託料 100 除草等業務委託料 940 苗木購入費 100 基金利子積立金 25 特) 利子及び配当金【p250】 25	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈 整備作業等を行います。	1,672	25	1,647	1,226	446		
3	諸支出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 一般会計繰出金【p252】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般会計繰出金							管財検査課
		地区センター活動の補助金としての繰出金で す。	1,000	0	1,000	1,000	0		
4	予備費		736	0	736	996	△ 260		
	1 予備費		736	0	736	996	△ 260		
	1 予備費【p252】		736	0	736	996	△ 260		
		予備費							管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	736	0	736	996	△ 260		
合 計			3,900	25	3,875	3,600	300		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		228	0	228	208	20		
	1 管理会費		228	0	228	208	20		
	1 管理会費【p259】		228	0	228	208	20		
		管理会費							
		二野財産区管理会を行います。	228	0	228	208	20	管理会委員報酬 168	管財検査課
2	総務費		709	10	699	589	120		
	1 総務管理費		709	10	699	589	120		
	1 財産管理費【p259】		709	10	699	589	120		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	709	10	699	589	120	区有林手入れ作業謝礼 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 300 基金利子積立金 10 特)利子及び配当金【p258】 10	管財検査課
3	予備費		1,063	0	1,063	603	460		
	1 予備費		1,063	0	1,063	603	460		
	1 予備費【p259】		1,063	0	1,063	603	460		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,063	0	1,063	603	460		管財検査課
合 計			2,000	10	1,990	1,400	600		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		344	0	344	314	30		
	1 管理会費		344	0	344	314	30		
	1 管理会費【p265】		344	0	344	314	30		
		管理会費							
		大森財産区管理会を行います。	344	0	344	314	30	管理会委員報酬 252 事務用品費 30	管財検査課
2	総務費		4,026	10	4,016	2,250	1,776		
	1 総務管理費		4,026	10	4,016	2,250	1,776		
	1 財産管理費【p265】		4,026	10	4,016	2,250	1,776		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	4,026	10	4,016	2,250	1,776	区有林手入れ作業謝礼 280 測量委託料 500 除草等業務委託料 2,700 基金利子積立金 10 特) 利子及び配当金【p264】 10	管財検査課
3	予備費		930	0	930	1,036	△ 106		
	1 予備費		930	0	930	1,036	△ 106		
	1 予備費【p265】		930	0	930	1,036	△ 106		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	930	0	930	1,036	△ 106		管財検査課
合 計			5,300	10	5,290	3,600	1,700		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	水道事業費			2,345,000	17,825	2,327,175	2,323,000	22,000		
	1	営業費用		2,307,922	16,019	2,291,903	2,289,138	18,784		
		1	浄水費【p272】							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,196,300	0	1,196,300	1,189,400	6,900		水道課
		2	配水費【p272】							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	171,060	0	171,060	147,557	23,503	施設管理委託料 50,242 管路診断業務委託料 12,066 水道施設警備業務委託料 4,733 情報管理システム運用保守業務委託料 3,520 水質検査等手数料 3,643 修繕費 29,980 動力費 34,655	上下水道料金課 水道課
		3	給水費【p272】							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	84,936	3,280	81,656	74,420	10,516	検満量水器取替業務委託料 35,772 修繕費 44,572 通信運搬費 386 特)補償負担金【p271】 280 特)他会計負担金【p271】 3,000	上下水道料金課 水道課
		4	業務費【p272】							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	96,237	0	96,237	94,227	2,010	検針票等印刷製本費 2,867 通信運搬費 4,652 徴収業務委託料 67,505 水道料金システム保守等委託料 1,061 電算処理委託料 2,340 口座振替等手数料 6,406	上下水道料金課 水道課
		5	総係費【p272】							
			事業活動の全般に関連する費用です。	38,706	11,764	26,942	37,434	1,272	人件費 25,201 経営審議会委員報酬 300 光熱水費 1,405 会計システム保守委託料 1,871 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,063 水道部庁舎管理業務委託料 876 貸倒引当金繰入額 1,000 特)他会計負担金【p271】 11,764	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	6 減価償却費【p272】		700,283	975	699,308	687,700	12,583	有形固定資産減価償却費 700,283 特)他会計負担金【p271】 975	上下水道料金課 水道課
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。								
	1	7 資産減耗費【p272】		20,400	0	20,400	58,400	△ 38,000	管路除却分 20,000	上下水道料金課 水道課
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。								
	2 営業外費用			33,678	1,806	31,872	30,462	3,216		
	1	1 支払利息【p272】		3,678	1,806	1,872	5,462	△ 1,784	特)他会計負担金【p271】 1,806	上下水道料金課
		借入金の利子を支払います。								
	2	2 消費税【p272】		30,000	0	30,000	25,000	5,000		上下水道料金課
		水道事業会計の納付消費税です。								
	3 特別損失			400	0	400	400	0		
1	1 過年度損益修正損【p272】		400	0	400	400	0		上下水道料金課	
	過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。									
4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0			
1	1 予備費【p272】		3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課	
	水道事業会計の予備費です。									

○資本的支出

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 注 明	担 当 課		
					特定財源	一般財源						
1 資本的支出				1,020,000	55,577	964,423	870,000	150,000				
1 建設改良費				981,011	44,000	937,011	821,554	159,457				
1 事務費【p273】												
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	58,744	0	58,744	62,650	△ 3,906	人件費 57,962	上下水道料金課 水道課		
2 建設改良事業費【p273】												
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	920,626	44,000	876,626	757,176	163,450	愛岐ヶ丘系基幹管路軌道横断実施設計委託料 15,950 低区系基幹管路(2系統)布設替工事費 28,769 低区系基幹管路舗装復旧工事費 12,870 中区系基幹管路布設替工事費 32,852 中区系基幹管路舗装復旧工事費 12,000 第2低区系基幹管路布設替工事費 94,079 第2低区系基幹管路舗装復旧工事費 22,825 桜ヶ丘地内(他1件)老朽管更新工事費 230,000 桜ヶ丘地内等路面復旧工事費 61,300 他事業関連配水管等整備工事費 42,400 大森ポンプ場機械電気設備更新工事費 319,400 大森ポンプ場計装盤機能増設工事費 10,000 愛岐ヶ丘配水池(他2件)UPS更新工事費 5,820 特)工事負担金【p273】 2,057 特)他会計負担金【p273】 4,500 特)県補助金【p273】 37,443			水道課
3 営業設備費【p273】												
			量水器や車両運搬具等の設備を更新します。	1,641	0	1,641	1,728	△ 87	量水器出庫 1,341	水道課		
2 償還金				35,251	11,577	23,674	47,026	△ 11,775				
1 企業債償還金【p273】												
			借入金の元金を返済します。	35,251	11,577	23,674	47,026	△ 11,775	特)他会計負担金【p271】 11,577	上下水道料金課		
3 国庫補助金等返還金				3,738	0	3,738	1,420	2,318				
1 国庫補助金等返還金【p273】												
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	3,738	0	3,738	1,420	2,318		水道課		

※特定財源は、県補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合 計	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
		特定財源	一般財源		
	3,365,000	73,402	3,291,598	3,193,000	172,000

【下水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	下水道事業費用			2,573,000	999,316	1,573,684	2,607,000	△ 34,000		
	1 営業費用			2,248,610	797,851	1,450,759	2,246,682	1,928		
	1 公共管渠費【p304】									
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	107,124	19,941	87,183	99,047	8,077	マンホールポンプ維持管理委託料 46,975 特別都市下水路基本設計業務委託料 16,324 特別都市下水路点検業務委託料 3,617 不明水TVカメラ調査業務委託料 20,000 特)その他の営業収益【p303】 19,941	下水道課
	2 特環管渠費【p304】									
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	14,661	0	14,661	14,004	657	マンホールポンプ維持管理委託料 9,902 マンホールポンプ等修繕費 3,000	下水道課
	3 特環処理場費【p304】									
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	20,321	0	20,321	20,801	△ 480	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 15,365 動力費 2,384	下水道課
	4 流域下水道維持管理費【p304】									
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	637,753	0	637,753	614,489	23,264	木曾川右岸流域下水道事業維持管理負担金 637,753	上下水道料金課 下水道課
	5 雨水管渠費【p304】									
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	11,000	11,000	0	5,473	5,527	雨水幹線調査点検業務委託料 5,000 雨水幹線除草業務委託料 4,000 特)雨水処理負担金【p303】 11,000	下水道課
	6 業務費【p304】									
			使用料の調定、集金や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	84,166	0	84,166	82,561	1,605	人件費 11,132 下水道使用料徴収事務委託料 65,610 受益者負担金システム保守業務委託料 2,574 住民情報システム等使用料 1,293	上下水道料金課
	7 総係費【p304】									
			事業全般に関連する費用です。	81,343	1,200	80,143	106,695	△ 25,352	人件費 66,460 下水道台帳修正業務委託料 4,641 会計アドバイザー業務委託料 2,079 特)他会計負担金【p303】 1,200	上下水道料金課 下水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	8 減価償却費【p304】		1,273,941	756,559	517,382	1,262,534	11,407	特)雨水処理負担金【p303】 33,858 特)他会計負担金【p303】 722,701	上下水道料金課
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。								
	1	9 資産減耗費【p304】		18,301	9,151	9,150	41,078	△ 22,777	特)他会計負担金【p303】 9,151	上下水道料金課
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。								
	2 営業外費用			311,311	201,465	109,846	346,333	△ 35,022		
	1	1 支払利息及び企業債取扱諸費【p304】		246,394	201,465	44,929	286,333	△ 39,939	特)雨水処理負担金【p303】 8,291 特)他会計負担金【p303】 193,174	上下水道料金課
		借入金の利子を支払をします。								
	2	2 消費税及び地方消費税【p304】		60,000	0	60,000	60,000	0		上下水道料金課
		下水道事業会計の納付消費税です。								
	3	3 その他の雑支出【p304】		4,917	0	4,917	0	4,917	木曾川右岸流域下水道事業調整金 4,917	上下水道料金課 下水道課
		その他の雑多な費用です。								
	3 特別損失			1,000	0	1,000	1,000	0		
	1	1 過年度損益修正損【p305】		1,000	0	1,000	1,000	0		上下水道料金課
過年度使用料の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。										
4 予備費			12,079	0	12,079	12,985	△ 906			
1	1 予備費【p305】		12,079	0	12,079	12,985	△ 906		上下水道料金課	
	下水道事業会計の予備費です。									

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1 資本的支出				2,157,000	853,178	1,303,822	2,142,000	15,000		
1 建設改良費				467,315	366,800	100,515	466,193	1,122		
1 公共建設事業費【p307】										
			公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	314,004	250,800	63,204	205,800	108,204	管更生工事費 96,000 マンホールポンプ修繕工事費 42,056 管渠布設及び舗装復旧工事費 93,138 公共ます設置工事費 36,000 特)企業債【p306】190,800 特)国庫補助金【p306】60,000	下水道課
2 特環建設事業費【p307】										
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	20,299	8,900	11,399	19,210	1,089	マンホールポンプ修繕費 7,599 マンホール蓋調整等工事費 1,500 管渠布設及び布設替工事費 5,800 公共ます設置工事費 1,900 特)企業債【p306】8,900	下水道課
3 雨水建設事業費【p307】										
			雨水排水に係る施設整備を行います。	10,445	9,800	645	69,000	△ 58,555	土田樋管排水ポンプ詳細設計業務委託料 5,445 雨水幹線修繕工事費 5,000 特)企業債【p306】9,800	下水道課
4 流域下水道建設費【p307】										
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	97,336	97,300	36	146,182	△ 48,846	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金 97,336 特)企業債【p306】97,300	上下水道料金課 下水道課
5 事務費【p307】										
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	25,231	0	25,231	24,801	430	人件費 24,852	上下水道料金課 下水道課
固定資産購入費				0	0	0	1,200	△ 1,200		下水道課
2 償還金				1,684,081	486,378	1,197,703	1,665,981	18,100		
1 企業債償還金【p307】										
			借入金の元金を返済します。	1,684,081	486,378	1,197,703	1,665,981	18,100	特)一般会計出資金【p306】486,378	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	3		予備費	5,604	0	5,604	9,826	△ 4,222		
		1	予備費【p307】							
			下水道事業会計の予備費です。	5,604	0	5,604	9,826	△ 4,222		上下水道料金課

○下水道事業会計合計

※特定財源は、国庫補助金、負担金、出資金、地方債等としています。

合 計			予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
				特定財源	一般財源		
			4,730,000	1,852,494	2,877,506	4,749,000	△ 19,000